

# 市 税 概 要

令和 5 年度



浦 添 市

# もくじ

I	市の概要と人口	
1	市域	1
2	人口の推移	2
3	浦添市行政機構図	3
4	税にたずさわる職員と事務分掌	5
II	浦添市の財政	
1	令和4年度 一般会計予算・決算	6
2	一般会計歳入決算財源別年度比較	7
3	令和5年度 一般会計当初予算	8
III	市税総括	
1	市税の調定額・収入済額	9
2	年度・税目別 調定額の推移	10
3	市税年度別収入状況	12
4	令和4年度 市税当初予算・決算状況	14
5	市税の市民負担状況	16
IV	市民税	
1	年度別納税義務者数	17
2	個人市民税の課税状況	18
3	法人市民税の課税状況	20
V	固定資産税・交付金	
1	土地・家屋の状況	21
2	家屋	22
3	土地	23
4	償却資産	24
5	国有資産等所在市町村交付金	25
VI	軽自動車税・市たばこ税・入湯税	
1	軽自動車税(環境性能割)に関する調	26
2	軽自動車税(種別割)に関する調	26
3	市たばこ税年度別課税状況	29
4	入湯税の年度別課税状況	29
VII	収納	
1	市税の収納状況	30
VIII	その他	
1	徴税費に関する調	33
2	令和5年度 市税一覧表	34
3	税率の変遷	35
4	令和5年度 所得控除表	37
5	税務関係証明の交付状況	38
IX	市税の概要	
1	市税の主な使いみち	39
2	市税は納期内に納めましょう	40

# I 市の概要と人口

## 1 市 域

総面積 19.44 km<sup>2</sup>

総人口 114,868 人

世帯数 52,742 世帯

一世帯当り 2.18 人

(令和5年3月末現在)

### 面積内訳

宅地	7,948,796 m <sup>2</sup>
畑	408,104 m <sup>2</sup>
原野	888,413 m <sup>2</sup>
その他	8,880,151 m <sup>2</sup>

※令和5年度土地に関する概要調書より

### 市の位置

東端 : 東経 127° 45' 11" 【西原】

西端 : 東経 127° 40' 08" 【伊奈武瀬】

南端 : 北緯 26° 14' 00" 【経塚】

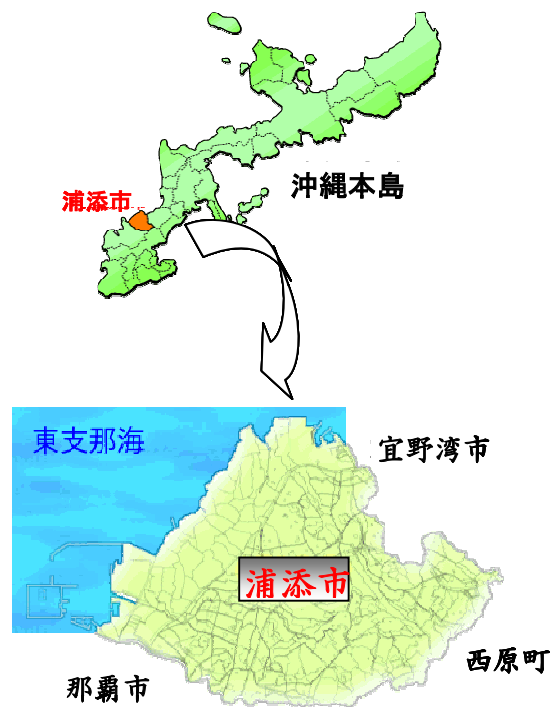
北端 : 北緯 26° 16' 29" 【牧港】

### 市庁舎の位置

東経 127° 43' 19"

北緯 26° 14' 45"

※ 資料 国土地理院  
「日本の東西南北端点の経度緯度」より



## 2 人口の推移

各年度の3月末現在

区分 年度	人口(人)			前年度 人口増 減率 (%)	世帯数	一世帯 当り人員	1平方キロメートルあたり		市域面積 (km <sup>2</sup> )
	総数	男	女				世帯	人員	
平成30年度	114,059	55,490	58,569	0.00	49,724	2.29	2,552.6	5,855.2	19.48
令和元年度	114,830	55,895	58,935	0.68	50,883	2.26	2,612.1	5,894.8	19.48
令和2年度	115,422	56,166	59,256	0.52	51,641	2.24	2,656.4	5,937.3	19.44
令和3年度	115,112	55,903	59,209	-0.27	52,117	2.21	2,680.9	5,921.4	19.44
令和4年度	114,868	55,745	59,123	-0.21	52,742	2.18	2,713.1	5,908.8	19.44

浦添市行政機構図(令和5年4月1日現在)

※新設、名称変更等のある部署は   で示した。

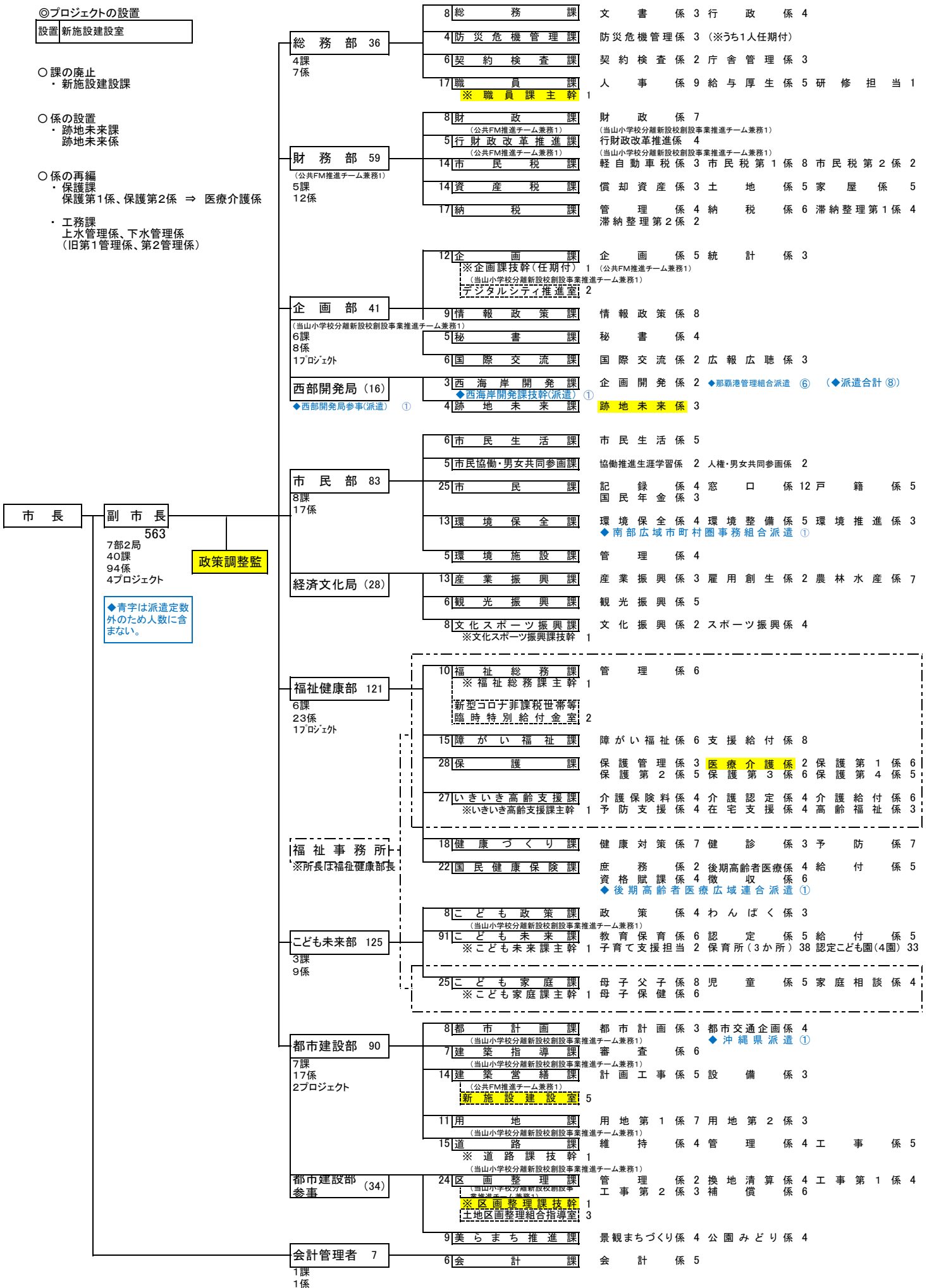
◎プロジェクトの設置

設置 新施設建設室

○課の廃止  
・新施設建設課

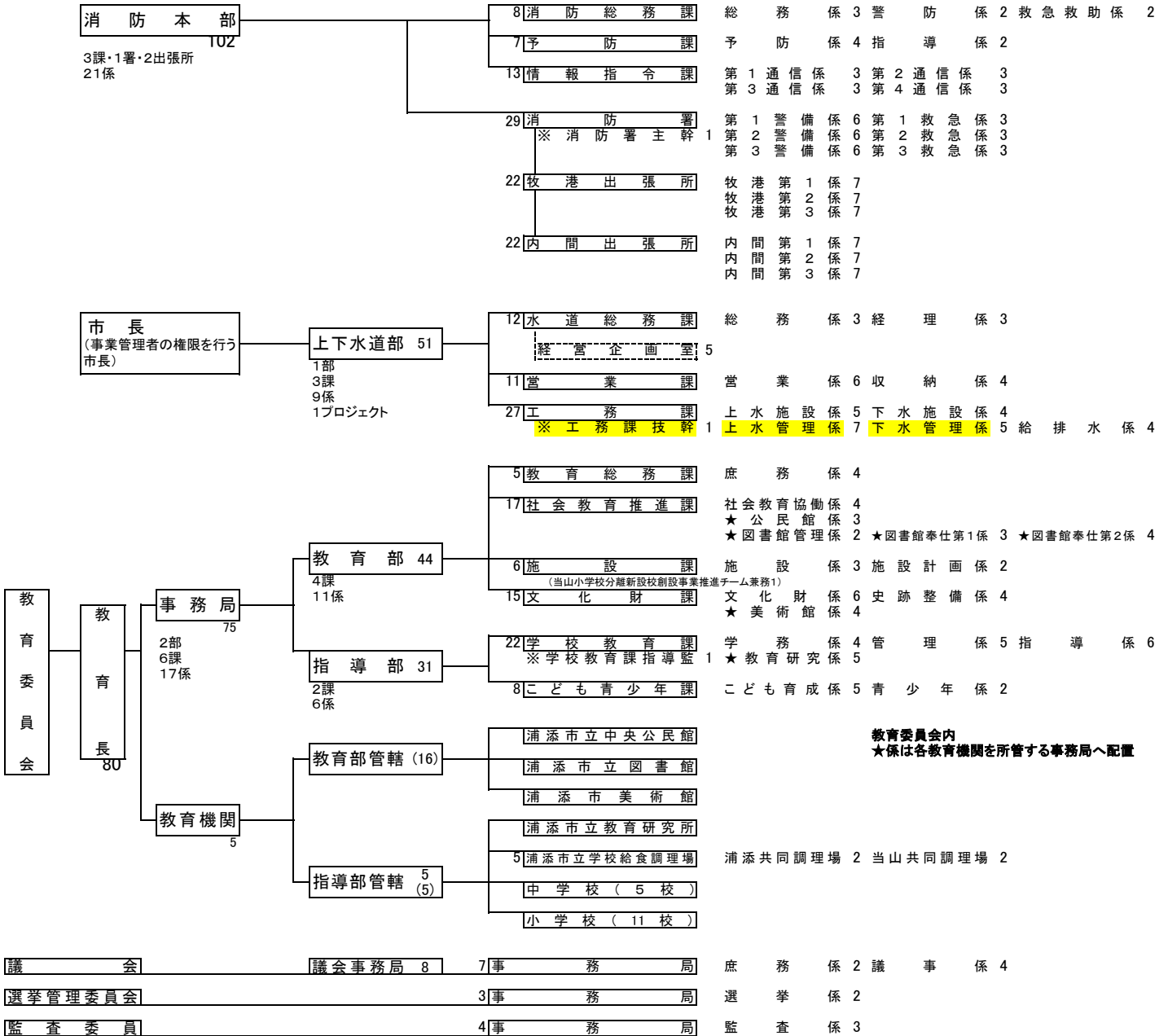
○係の設置  
・跡地未来課  
跡地未来係

○係の再編  
・保護課  
保護第1係、保護第2係 ⇒ 医療介護係  
・工務課  
上水管理係、下水管理係  
(旧第1管理係、第2管理係)



浦添市行政機構図(令和5年4月1日現在)

No.2



浦添市ワーキングチーム (兼務による庁内横断的組織)

浦添市公共ファシリティマネジメント推進チーム

(統括責任者) (構成員)  
 財務部長 行財政改革推進課長 財政課長 建築営繕課長 企画課企画係長

浦添市立当山小学校分離新設校創設事業推進チーム

(統括責任者) (構成員)  
 企画部長 企画課長 財政課財政係長 施設課長 行財政改革推進課主査  
 都市計画課長 区画整理課長 道路課長  
 建築指導課長 用地課長 こども政策課長

外郭団体組織図

浦添市土地開発公社 常務理事(兼務) 事務局(兼務) 庶務会計係 事業係(兼務) 用地係(兼務)

※地方公共団体派遣・公益法人派遣・休職(組合専従・休職)

◆地方公共団体派遣	11
浦添市土地開発公社	1
土地区画整理組合	2
職員団体専従	0
休職	0
合 計	14

	条例定数	実数
市長 事務局	574	563
議会事務局	9	8
選挙管理委員会	3	3
監査委員事務局	4	4
教育委員会	83	80
消防職員	105	102
水道事業職員	52	51
合 計	830	811
派遣・休職		14
		825

## 4 税にたずさわる職員と事務分掌

(令和5年4月1日現在)

課名	係名	課長	係長	一般職員	計	在課平均年数	事務分掌
市民税課	軽自動車税係		1	2	3	1	1. 個人の市県民税及び法人市民税の賦課に関する事。
	市民税第1係		1	6	7	2	2. 軽自動車税の賦課に関する事。
	市民税第1係主査		1		1	2	3. 市たばこ税に関する事。
	市民税第2係		1	1	2	2.5	4. 入湯税の賦課に関する事。
	市民税課長	1			1	2	5. 原動機付自転車の標識交付に関する事。
	計	1	4	9	14	-	6. 所得及び固定資産に係る証明に関する事。
資産税課	償却資産係		1	2	3	3	1. 固定資産税の賦課に関する事。
	家屋係		1	4	5	3.6	2. 固定資産課税台帳の閲覧に関する事。
	土地係		1	4	5	3.2	3. 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関する事。
	資産税課長	1			1	2	4. 土地・家屋現況図、地籍図等の閲覧に関する事。
	計	1	3	10	14	-	5. 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 6. 特別土地保有税に関する事。
納税課	管理係		1	3	4	1.3	1. 市税の徴収に関する事。
	納税係		1	5	6	1.6	2. 納税奨励、納税相談及び納税指導に関する事。
	滞納整理第1係		1	3	4	2	3. 市税の過誤納金の還付及び充当に関する事。
	滞納整理第2係		1	1	2	1.5	4. 市税の督促に関する事。
	納税課長	1			1	0	5. 市税の滞納整理及び滞納処分に関する事。
	計	1	4	12	17	-	6. 徴収猶予及び換価猶予に関する事。 7. 不納欠損処分に関する事。 8. 納税証明に関する事。

## Ⅱ 浦添市の財政

### 1 令和4年度 一般会計予算・決算

当初予算総額 521億7,000万円

#### 歳入

(単位：千円、%)

款	科 目	当初予算額	構成比
1	市 税	16,513,690	31.65
2	地 方 譲 与 税	181,292	0.35
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	44,165	0.08
4	法 人 事 業 税 交 付 金	248,575	0.48
5	地 方 消 費 税 交 付 金	2,723,594	5.22
6	環 境 性 能 割 交 付 金	14,486	0.03
7	国有提供施設等所在市町村助成交付金	484,397	0.93
8	地方交付税及び地方特例交付金	5,970,022	11.44
9	交通安全対策特別交付金	15,000	0.03
10	分担金及び負担金	264,418	0.51
11	使用料及び手数料	593,469	1.14
12	国 庫 支 出 金	13,512,809	25.90
13	県 支 出 金	6,141,671	11.77
14	財 産 収 入	460,122	0.88
15	寄 附 金	1,022,381	1.96
16	繰 入 金	2,310,386	4.43
17	繰 越 金	1	0.00
18	諸 収 入	362,273	0.69
19	市 債	1,307,249	2.51
	合 計	52,170,000	100.00

#### 歳出

(単位：千円、%)

款	科 目	当初予算額	構成比
1	議 会 費	341,565	0.66
2	総 務 費	8,134,935	15.59
3	民 生 費	27,804,072	53.30
4	衛 生 費	3,674,886	7.04
5	労 働 費	33,347	0.06
6	農林水産業費	516,313	0.99
7	商 工 費	235,833	0.45
8	土 木 費	2,635,672	5.05
9	消 防 費	913,910	1.75
10	教 育 費	3,991,426	7.65
11	災害復旧費	3	0.00
12	公 債 費	3,034,384	5.82
13	諸 支 出 金	553,388	1.06
14	予 備 費	300,266	0.58
	合 計	52,170,000	100.00

決算：歳入 587億3,046万7,408円

歳出 574億2,712万9,437円

#### 歳入

(単位：円、%)

款	科 目	収入済額	構成比
1	市 税	17,894,331,939	30.47
2	地 方 譲 与 税	190,115,574	0.32
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	53,317,000	0.09
4	法 人 事 業 税 交 付 金	247,781,000	0.42
5	地 方 消 費 税 交 付 金	2,813,396,000	4.79
6	環 境 性 能 割 交 付 金	17,271,281	0.03
7	国有提供施設等所在市町村助成交付金	493,378,000	0.84
8	地方交付税及び地方特例交付金	5,499,967,000	9.36
9	交通安全対策特別交付金	12,632,000	0.02
10	分担金及び負担金	226,547,273	0.39
11	使用料及び手数料	601,902,213	1.03
12	国 庫 支 出 金	17,337,567,507	29.52
13	県 支 出 金	6,542,197,208	11.14
14	財 産 収 入	479,688,240	0.82
15	寄 附 金	635,071,483	1.08
16	繰 入 金	1,467,482,603	2.50
17	繰 越 金	2,338,555,031	3.98
18	諸 収 入	638,867,056	1.09
19	市 債	1,240,399,000	2.11
	合 計	58,730,467,408	100.00

#### 歳出

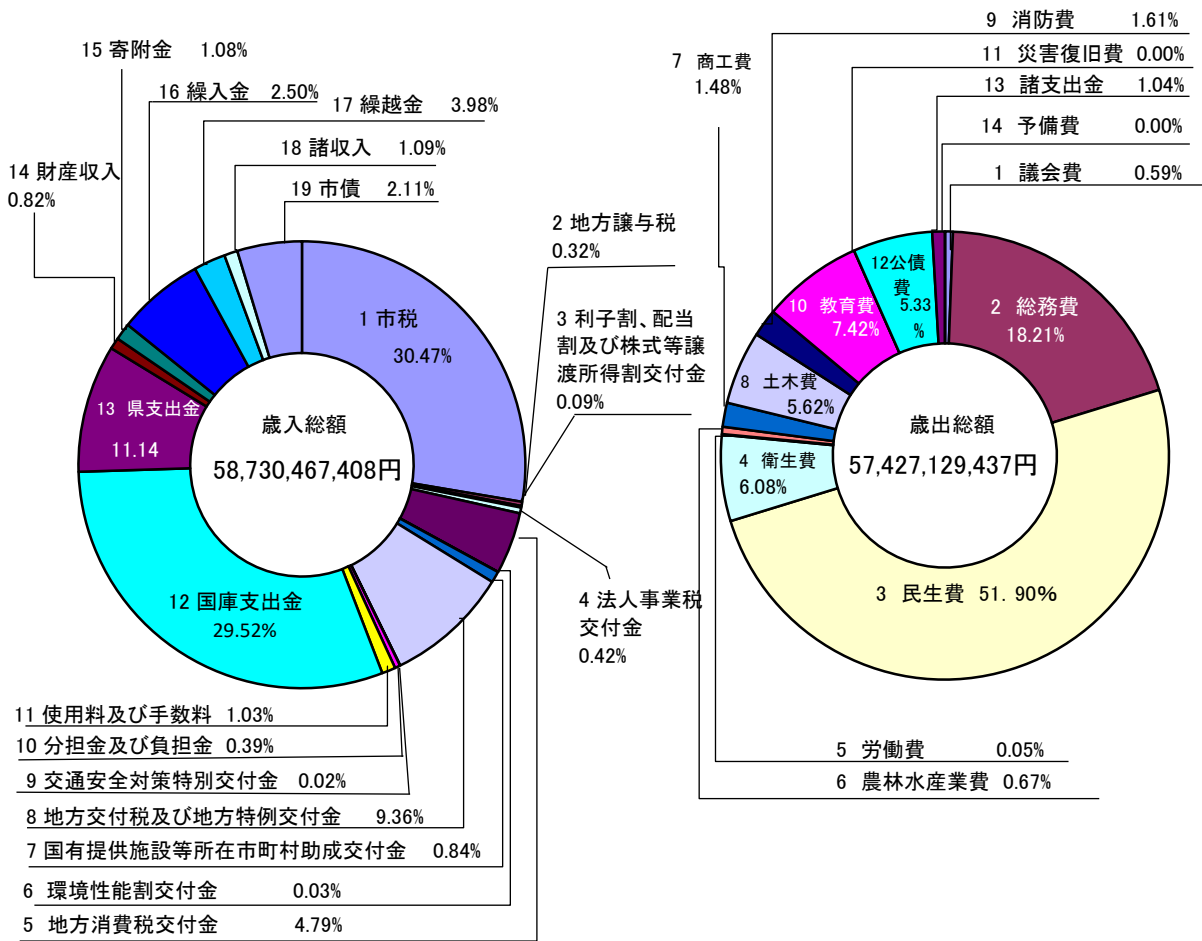
(単位：円、%)

款	科 目	支出済額	構成比
1	議 会 費	337,634,100	0.59
2	総 務 費	10,458,556,024	18.21
3	民 生 費	29,805,357,431	51.90
4	衛 生 費	3,493,683,851	6.08
5	労 働 費	25,610,551	0.05
6	農林水産業費	383,500,189	0.67
7	商 工 費	851,236,094	1.48
8	土 木 費	3,224,191,918	5.62
9	消 防 費	926,492,356	1.61
10	教 育 費	4,263,194,860	7.42
11	災害復旧費	0	0.00
12	公 債 費	3,060,354,063	5.33
13	諸 支 出 金	597,318,000	1.04
14	予 備 費	0	0.00
	合 計	57,427,129,437	100.00

# 令和4年度決算

歳入総額に対する割合

歳出総額に対する割合



## 2 一般会計歳入決算財源別年度比較

令和4年度 歳入総額 587億3,046万円

自主財源率 41.3%

依存財源率 58.7%

### 年度別財源内訳

(単位：千円、%)

年度	歳入決算額		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成30年度	52,793,340	100.0	23,075,080	43.7	29,718,259	56.3
令和元年度	50,541,115	100.0	24,444,714	48.4	26,096,401	51.6
令和2年度	63,229,138	100.0	20,401,379	32.3	42,827,759	67.7
令和3年度	60,066,854	100.0	24,389,915	40.6	35,676,939	59.4
令和4年度	58,730,467	100.0	24,282,446	41.3	34,448,021	58.7

### 3 令和5年度 一般会計当初予算

予算総額 544億円

#### 歳入

(単位：千円、%)

	科 目	予算額	構成比
1	市税	17,781,301	32.69
2	地方譲与税	185,352	0.34
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	70,099	0.13
4	法人事業税交付金	279,092	0.51
5	地方消費税交付金	2,936,124	5.40
6	環境性能割交付金	17,679	0.03
7	国有提供施設等所在市町村助成交付金	493,378	0.91
8	地方交付税及び地方特例交付金	5,038,549	9.26
9	交通安全対策特別交付金	15,000	0.03
10	分担金及び負担金	225,429	0.41
11	使用料及び手数料	610,230	1.12
12	国庫支出金	13,237,096	24.33
13	県支出金	6,620,644	12.17
14	財産収入	461,824	0.85
15	寄附金	1,253,301	2.30
16	繰入金	3,506,969	6.45
17	繰越金	1	0.00
18	諸収入	462,731	0.85
19	市債	1,205,201	2.22
	合 計	54,400,000	100.00

#### 歳出

(単位：千円、%)

	科 目	予算額	構成比
1	議会費	352,677	0.66
2	総務費	8,548,735	15.71
3	民生費	28,808,238	52.96
4	衛生費	3,407,696	6.26
5	労働費	29,867	0.05
6	農林水産業費	679,869	1.25
7	商工費	326,954	0.60
8	土木費	2,912,094	5.35
9	消防費	1,005,503	1.85
10	教育費	4,253,853	7.82
11	災害復旧費	3	0.00
12	公債費	2,853,838	5.25
13	諸支出金	921,444	1.69
14	予備費	299,229	0.55
	合 計	54,400,000	100.00

# Ⅲ 市税総括

## 市税調定額構成 (令和4年度現年課税分決算)

(単位:円、%)

税目	調定額	構成比
市民税	6,732,924,660	37.6
固定資産税	8,156,746,215	45.5
軽自動車税	448,512,600	2.5
市たばこ税	2,571,609,864	14.4
入湯税	7,047,450	0.0
合計	17,916,840,789	100.0

## 令和4年度 市 税

調定額 181億6,285万円  
(うち滞納分 2億4,601万円)

収納額 178億9,433万円 [P30参照]  
(うち滞納分 1億969万円)

徴収率 98.5%

## 1 市税の調定額・収入済額

### (1) 市税調定額の推移

(単位:千円、%)

年度	区分	現年課税分			滞納繰越分		
		調定額	指数	前年比	調定額	指数	前年比
平成30年度		15,918,088	100.0	113.5	354,093	100.0	93.3
令和元年度		16,182,502	101.7	101.7	318,525	90.0	90.0
令和2年度		16,844,613	105.8	104.1	295,895	83.6	92.9
令和3年度		16,553,101	104.0	98.3	317,144	89.6	107.2
令和4年度		17,916,840	112.6	108.2	246,010	69.5	77.6

### (2) 市税(収入済額)が歳入総額に占める年度別比率調

(単位:千円、%)

年度	区分	市税収入済額(A)	一般会計歳入総額(B)	比率(A)/(B)	市税収入済額の 対前年度比率
平成30年度		15,926,355	52,793,340	30.2	113.6
令和元年度		16,188,625	50,541,115	32.0	101.6
令和2年度		16,803,268	63,229,138	26.6	103.8
令和3年度		16,604,271	60,066,854	27.6	98.8
令和4年度		17,894,331	58,730,467	30.5	107.8

## 2 年度・税目別 調定額の推移

税目	年度	平成30年度				令和元年度			
		調定額	構成比	指数	前年度増減率	調定額	構成比	指数	前年度増減率
市民税		6,529,684,859	40.1	100.0	5.8	6,597,570,620	40.0	101.0	1.0
個人		5,123,880,289	31.5	100.0	3.6	5,304,276,340	32.1	103.5	3.5
現年課税分		4,962,799,060	30.5	100.0	4.1	5,155,817,150	31.2	103.9	3.9
滞納繰越分		161,081,229	1.0	100.0	-8.4	148,459,190	0.9	92.2	-7.8
法人		1,405,804,570	8.6	100.0	14.6	1,293,294,280	7.8	92.0	-8.0
現年課税分		1,398,369,000	8.6	100.0	14.7	1,285,326,000	7.8	91.9	-8.1
滞納繰越分		7,435,570	0.0	100.0	2.3	7,968,280	0.0	107.2	7.2
固定資産税		7,135,393,132	43.9	100.0	2.4	7,238,683,469	43.9	101.4	1.4
固定資産税		7,056,299,432	43.4	100.0	2.3	7,158,504,069	43.4	101.4	1.4
現年課税分		6,887,117,822	42.3	100.0	2.5	7,013,097,814	42.5	101.8	1.8
滞納繰越分		169,181,610	1.0	100.0	-5.0	145,406,255	0.9	85.9	-14.1
国有資産等所在市町村交付金		79,093,700	0.5	100.0	4.3	80,179,400	0.5	101.4	1.4
現年課税分		79,093,700	0.5	100.0	4.3	80,179,400	0.5	101.4	1.4
軽自動車税		396,010,710	2.4	100.0	3.4	413,282,319	2.5	104.4	4.4
環境性能割		0	0.0	100.0	0.0	3,773,500	0.0	100.0	皆増
現年課税分		0	0.0	0.0	0.0	3,773,500	0.0	0.0	皆増
種別割		396,010,710	2.4	100.0	3.4	409,508,819	2.5	103.4	3.4
現年課税分		379,615,400	2.3	100.0	4.0	392,817,400	2.4	103.5	3.5
滞納繰越分		16,395,310	0.1	100.0	-10.4	16,691,419	0.1	101.8	1.8
市たばこ税		2,202,735,568	13.5	100.0	151.9	2,242,797,255	13.6	101.8	1.8
現年課税分		2,202,735,568	13.5	100.0	151.9	2,242,797,255	13.6	101.8	1.8
入湯税		8,357,700	0.1	100.0	-5.5	8,694,300	0.1	104.0	4.0
現年課税分		8,357,700	0.1	100.0	-5.5	8,694,300	0.1	104.0	4.0
市税合計		16,272,181,969	100.0	100.0	12.9	16,501,027,963	100.0	101.4	1.4
現年課税分		15,918,088,250	97.8	100.0	13.5	16,182,502,819	98.1	101.7	1.7
滞納繰越分		354,093,719	2.2	100.0	-6.7	318,525,144	1.9	90.0	-10.0

(単位:円、%)

(指数:平成30年度=100)

令和2年度				令和3年度				令和4年度			
調定額	構成比	指数	前年度 増減率	調定額	構成比	指数	前年度 増減率	調定額	構成比	指数	前年度 増減率
6,930,726,345	40.4	106.1	5.0	6,684,497,767	39.6	102.4	-3.6	6,877,210,593	37.9	105.3	2.9
5,712,751,977	33.3	111.5	7.7	5,590,131,677	33.1	109.1	-2.1	5,870,629,701	32.3	114.6	5.0
5,570,516,030	32.5	112.2	8.0	5,433,690,440	32.2	109.5	-2.5	5,733,340,560	31.6	115.5	5.5
142,235,947	0.8	88.3	-4.2	156,441,237	0.9	97.1	10.0	137,289,141	0.8	85.2	-12.2
1,217,974,368	7.1	86.6	-5.8	1,094,366,090	6.5	77.8	-10.1	1,006,580,892	5.5	71.6	-8.0
1,211,097,500	7.1	86.6	-5.8	1,082,155,700	6.4	77.4	-10.6	999,584,100	5.5	71.5	-7.6
6,876,868	0.0	92.5	-13.7	12,210,390	0.1	164.2	77.6	6,996,792	0.0	94.1	-42.7
7,588,448,761	44.3	106.3	4.8	7,434,244,920	44.1	104.2	-2.0	8,243,026,650	45.4	115.5	10.9
7,507,236,161	43.8	106.4	4.9	7,352,755,520	43.6	104.2	-2.1	8,161,227,750	44.9	115.7	11.0
7,377,509,804	43.0	107.1	5.2	7,220,818,407	42.8	104.8	-2.1	8,074,947,315	44.5	117.2	11.8
129,726,357	0.8	76.7	-10.8	131,937,113	0.8	78.0	1.7	86,280,435	0.5	51.0	-34.6
81,212,600	0.5	102.7	1.3	81,489,400	0.5	103.0	0.3	81,798,900	0.5	103.4	0.4
81,212,600	0.5	102.7	1.3	81,489,400	0.5	103.0	0.3	81,798,900	0.5	103.4	0.4
436,312,882	2.5	110.2	5.6	452,215,807	2.7	114.2	3.6	463,956,837	2.6	117.2	2.6
14,168,500	0.1	0.0	275.5	13,830,600	0.1	0.0	-2.4	18,569,100	0.1	0.0	34.3
14,168,500	0.1	0.0	275.5	13,830,600	0.0	0.0	-2.4	18,569,100	0.1	0.0	34.3
422,144,382	2.5	106.6	3.1	438,385,207	2.6	110.7	3.8	445,387,737	2.5	112.5	1.6
405,087,900	2.4	106.7	3.1	421,829,500	2.5	111.1	4.1	429,943,500	2.4	113.3	1.9
17,056,482	0.1	104.0	2.2	16,555,707	0.1	101.0	-2.9	15,444,237	0.1	94.2	-6.7
2,179,181,517	12.7	98.9	-2.8	2,291,931,171	13.6	104.0	5.2	2,571,609,864	14.2	116.7	12.2
2,179,181,517	12.7	98.9	-2.8	2,291,931,171	13.6	104.0	5.2	2,571,609,864	14.2	116.7	12.2
5,839,800	0.0	69.9	-32.8	7,355,850	0.0	88.0	26.0	7,047,450	0.0	84.3	-4.2
5,839,800	0.0	69.9	-32.8	7,355,850	0.0	88.0	26.0	7,047,450	0.0	84.3	-4.2
17,140,509,305	100.0	105.3	3.9	16,870,245,515	100.0	103.7	-1.6	18,162,851,394	100.0	111.6	7.7
16,844,613,651	98.3	105.8	4.1	16,553,101,068	98.1	104.0	-1.7	17,916,840,789	98.6	112.6	8.2
295,895,654	1.7	83.6	-7.1	317,144,447	1.9	89.6	7.2	246,010,605	1.4	69.5	-22.4

### 3 市税年度別収入状況

税目	年度	平成30年度				令和元年度			
		調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率
市 民 税		6,529,684,859	6,355,281,566	97.3	6.1	6,597,570,620	6,439,213,662	97.6	1.3
個 人		5,123,880,289	4,958,627,129	96.8	4.0	5,304,276,340	5,153,183,110	97.2	3.9
現年課税分		4,962,799,060	4,902,884,642	98.8	4.0	5,155,817,150	5,095,261,280	98.8	3.9
滞納繰越分		161,081,229	55,742,487	34.6	-2.3	148,459,190	57,921,830	39.0	3.9
法 人		1,405,804,570	1,396,654,437	99.3	14.7	1,293,294,280	1,286,030,552	99.4	-7.9
現年課税分		1,398,369,000	1,395,260,751	99.8	14.7	1,285,326,000	1,283,488,700	99.9	-8.0
滞納繰越分		7,435,570	1,393,686	18.7	1.8	7,968,280	2,541,852	31.9	82.4
固定資産税		7,135,393,132	6,982,097,322	97.9	2.9	7,238,683,469	7,103,072,033	98.1	1.7
固定資産税		7,056,299,432	6,903,003,622	97.8	2.8	7,158,504,069	7,022,892,633	98.1	1.7
現年課税分		6,887,117,822	6,822,949,848	99.1	2.7	7,013,097,814	6,947,547,813	99.1	1.8
滞納繰越分		169,181,610	80,053,774	47.3	20.4	145,406,255	75,344,820	51.8	-5.9
国有資産等所在市町村交付金		79,093,700	79,093,700	100.0	4.3	80,179,400	80,179,400	100.0	1.4
現年課税分		79,093,700	79,093,700	100.0	4.3	80,179,400	80,179,400	100.0	1.4
軽自動車税		396,010,710	377,883,028	95.4	3.7	413,282,319	394,848,155	95.5	4.5
環境性能割		0	0	0.0	0.0	3,773,500	3,773,500	100.0	皆増
現年課税分		0	0	0.0	0.0	3,773,500	3,773,500	100.0%	皆増
種別割		396,010,710	377,883,028	95.4	3.7	409,508,819	391,074,655	95.5	3.5
現年課税分		379,615,400	372,229,630	98.1	4.1	392,817,400	385,365,042	98.1	3.5
滞納繰越分		16,395,310	5,653,398	34.5	-18.0	16,691,419	5,709,613	34.2	1.0
市たばこ税		2,202,735,568	2,202,735,568	100.0	151.9	2,242,797,255	2,242,797,255	100.0	1.8
現年課税分		2,202,735,568	2,202,735,568	100.0	151.9	2,242,797,255	2,242,797,255	100.0	1.8
入湯税		8,357,700	8,357,700	100.0	-5.5	8,694,300	8,694,300	100.0	4.0
現年課税分		8,357,700	8,357,700	100.0	-5.5	8,694,300	8,694,300	100.0	4.0
市税合計		16,272,181,969	15,926,355,184	97.9	13.6	16,501,027,963	16,188,625,405	98.1	1.6
現年課税分		15,918,088,250	15,783,511,839	99.2	13.6	16,182,502,819	16,047,107,290	99.2	1.7
滞納繰越分		354,093,719	142,843,345	40.3	8.4	318,525,144	141,518,115	44.4	-0.9

(単位:円、%)

令和2年度				令和3年度				令和4年度			
調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率
6,930,726,345	6,747,634,896	97.4	4.8	6,684,497,767	6,528,077,307	97.7	-3.3	6,877,210,593	6,718,985,593	97.7	2.9
5,712,751,977	5,544,590,375	97.1	7.6	5,590,131,677	5,441,441,809	97.3	-1.9	5,870,629,701	5,720,527,009	97.4	5.1
5,570,516,030	5,491,240,451	98.6	7.8	5,433,690,440	5,379,461,410	99.0	-2.0	5,733,340,560	5,664,380,607	98.8	5.3
142,235,947	53,349,924	37.5	-7.9	156,441,237	61,980,399	39.6	16.2	137,289,141	56,146,402	40.9	-9.4
1,217,974,368	1,203,044,521	98.8	-6.5	1,094,366,090	1,086,635,498	99.3	-9.7	1,006,580,892	998,458,584	99.2	-8.1
1,211,097,500	1,200,262,000	99.1	-6.5	1,082,155,700	1,079,603,800	99.8	-10.1	999,584,100	997,108,557	99.8	-7.6
6,876,868	2,782,521	40.5	9.5	12,210,390	7,031,698	57.6	152.7	6,996,792	1,350,027	19.3	-80.8
7,588,448,761	7,452,372,519	98.2	4.9	7,434,244,920	7,341,585,536	98.8	-1.5	8,243,026,650	8,150,749,029	98.9	11.0
7,507,236,161	7,371,159,919	98.2	5.0	7,352,755,520	7,260,096,136	98.7	-1.5	8,161,227,750	8,068,950,129	98.9	11.1
7,377,509,804	7,300,415,610	99.0	5.1	7,220,818,407	7,182,742,603	99.5	-1.6	8,074,947,315	8,020,680,181	99.3	11.7
129,726,357	70,744,309	54.5	-6.1	131,937,113	77,353,533	58.6	9.3	86,280,435	48,269,948	55.9	-37.6
81,212,600	81,212,600	100.0	1.3	81,489,400	81,489,400	100.0	0.3	81,798,900	81,798,900	100.0	0.4
81,212,600	81,212,600	100.0	1.3	81,489,400	81,489,400	100.0	0.3	81,798,900	81,798,900	100.0	0.4
436,312,882	418,240,044	95.9	5.9	452,215,807	435,321,554	96.3	4.1	463,956,837	445,940,003	96.1	2.4
14,168,500	14,168,500	100.0	275.5	13,830,600	13,830,600	100.0	-2.4	18,569,100	18,569,100	100.0	34.3
14,168,500	14,168,500	100.0	275.5	13,830,600	13,830,600	100.0	-2.4	18,569,100	18,569,100	100.0	34.3
422,144,382	404,071,544	95.7	3.3	438,385,207	421,490,954	96.1	4.3	445,387,737	427,370,903	96.0	1.4
405,087,900	398,773,940	98.4	3.5	421,829,500	415,944,681	98.6	4.3	429,943,500	423,443,349	98.5	1.8
17,056,482	5,297,604	31.1	-7.2	16,555,707	5,546,273	33.5	4.7	15,444,237	3,927,554	25.4	-29.2
2,179,181,517	2,179,181,517	100.0	-2.8	2,291,931,171	2,291,931,171	100.0	5.2	2,571,609,864	2,571,609,864	100.0	12.2
2,179,181,517	2,179,181,517	100.0	-2.8	2,291,931,171	2,291,931,171	100.0	5.2	2,571,609,864	2,571,609,864	100.0	12.2
5,839,800	5,839,800	100.0	-32.8	7,355,850	7,355,850	100.0	26.0	7,047,450	7,047,450	100.0	-4.2
5,839,800	5,839,800	100.0	-32.8	7,355,850	7,355,850	100.0	26.0	7,047,450	7,047,450	100.0	-4.2
17,140,509,305	16,803,268,776	98.0	3.8	16,870,245,515	16,604,271,418	98.4	-1.2	18,162,851,394	17,894,331,939	98.5	7.8
16,844,613,651	16,671,094,418	99.0	3.9	16,553,101,068	16,452,359,515	99.4	-1.3	17,916,840,789	17,784,638,008	99.3	8.1
295,895,654	132,174,358	44.7	-6.6	317,144,447	151,911,903	47.9	14.9	246,010,605	109,693,931	44.6	-27.8

## 4 令和4年度 市税当初予算・決算状況

### (1) 令和4年度 市税当初予算

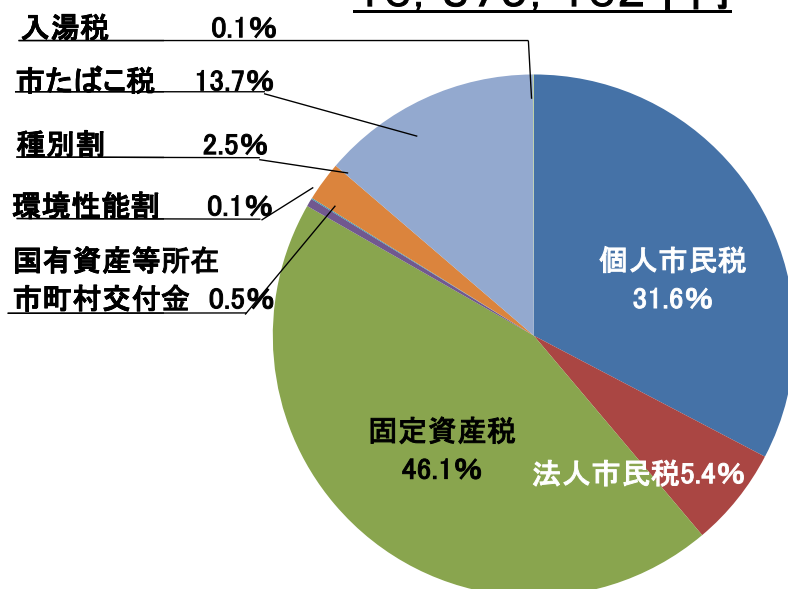
(現年課税分)

(単位:千円、%)

税 目		予算額	構成比
市民税	個 人	5,180,051	31.6
	法 人	875,592	5.4
固定資産税	固定資産税	7,555,656	46.1
	国有資産等所在 市町村交付金	81,798	0.5
軽自動車税	環境性能割	19,000	0.1
	種別割	410,475	2.5
市たばこ税		2,249,000	13.7
入 湯 税		7,590	0.1
合 計		16,379,162	100.0

### 令和4年度当初予算(現年課税分)

16,379,162千円



## (2) 令和4年度市税の決算

(単位:円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							本年度	前年度
1. 市民税	6,526,658,000	6,877,210,593	6,718,985,593	3,220,669	7,074,846	154,370,823	97.7	97.7
個人	5,647,027,000	5,870,629,701	5,720,527,009	2,960,729	6,489,590	146,573,831	97.4	97.3
現年課税分	5,588,259,000	5,733,340,560	5,664,380,607	2,719,790	0	71,679,743	98.8	99.0
滞納繰越分	58,768,000	137,289,141	56,146,402	240,939	6,489,590	74,894,088	40.9	39.6
法人	879,631,000	1,006,580,892	998,458,584	259,940	585,256	7,796,992	99.2	99.3
現年課税分	875,592,000	999,584,100	997,108,557	259,940	49,100	2,686,383	99.8	99.8
滞納繰越分	4,039,000	6,996,792	1,350,027	0	536,156	5,110,609	19.3	57.6
2. 固定資産税	8,024,059,000	8,243,026,650	8,150,749,029	251,340	3,935,594	88,593,367	98.9	98.8
固定資産税	7,942,261,000	8,161,227,750	8,068,950,129	251,340	3,935,594	88,593,367	98.9	98.7
現年課税分	7,876,260,000	8,074,947,315	8,020,680,181	222,980	0	54,490,114	99.3	99.5
滞納繰越分	66,001,000	86,280,435	48,269,948	28,360	3,935,594	34,103,253	55.9	58.6
国有資産等所在 市町村交付金	81,798,000	81,798,900	81,798,900	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	81,798,000	81,798,900	81,798,900	0	0	0	100.0	100.0
3. 軽自動車税	435,195,000	463,956,837	445,940,003	99,100	1,349,572	16,766,362	96.1	96.3
環境性能割	19,000,000	18,569,100	18,569,100	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	19,000,000	18,569,100	18,569,100	0	0	0	100.0	100.0
種別割	416,195,000	445,387,737	427,370,903	99,100	1,349,572	16,766,362	96.0	96.1
現年課税分	410,475,000	429,943,500	423,443,349	81,200	0	6,581,351	98.5	98.6
滞納繰越分	5,720,000	15,444,237	3,927,554	17,900	1,349,572	10,185,011	25.4	33.5
4. 市たばこ税	2,249,000,000	2,571,609,864	2,571,609,864	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	2,249,000,000	2,571,609,864	2,571,609,864	0	0	0	100.0	100.0
6. 入湯税	7,590,000	7,047,450	7,047,450	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	7,590,000	7,047,450	7,047,450	0	0	0	100.0	100.0
市 税 合 計	17,242,502,000	18,162,851,394	17,894,331,939	3,571,109	12,360,012	259,730,552	98.5	98.4
現年課税分	17,107,974,000	17,916,840,789	17,784,638,008	3,283,910	49,100	135,437,591	99.3	99.4
滞納繰越分	134,528,000	246,010,605	109,693,931	287,199	12,310,912	124,292,961	44.6	47.9

## 5 市税の市民負担状況

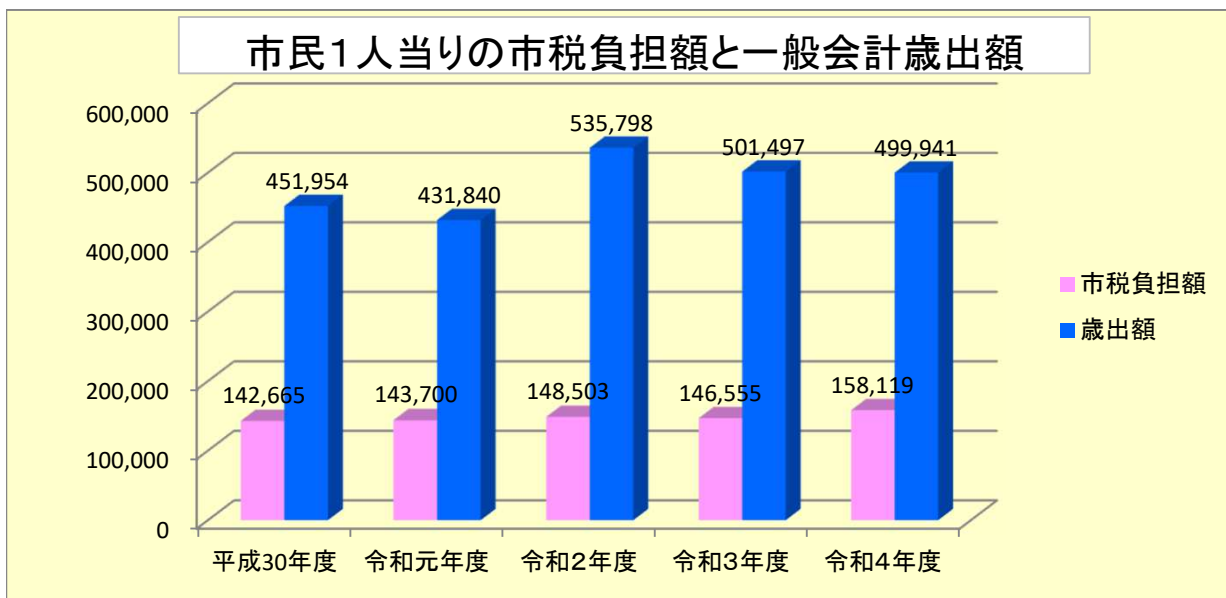
### (1) 令和4年度市民1人当りの市税負担額及び一般会計歳出額

市税負担額 **158,119** 円  
 一般会計歳出額 **499,941** 円

### (2) 市民1人当りの市税負担額及び市民1人当り一般会計歳出額の推移

(単位:円、人)

年度	区分	調定額	歳出額	人口	市税負担額	歳出額
平成30年度		16,272,181,969	51,549,346,457	114,059	142,665	451,954
令和元年度		16,501,027,963	49,588,144,885	114,830	143,700	431,840
令和2年度		17,140,509,305	61,842,784,846	115,422	148,503	535,798
令和3年度		16,870,245,515	57,728,299,780	115,112	146,555	501,497
令和4年度		18,162,851,394	57,427,129,437	114,868	158,119	499,941



# IV 市民税

令和4年度現年課税分調定額  
 個人市民税 57億3,334万円  
 法人市民税 9億9,958万円

## 1 年度別納税義務者数

### (1) 個人市民税

納税義務者数 (単位:人)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通徴収	13,389	13,492	14,096	13,516	13,873
特別徴収	38,800	40,051	41,454	41,958	42,123

決算より

特別徴収指定事業所数 (単位:件)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定事業所	8,565	8,846	9,145	9,243	9,514

課税状況調より 各年7月1日現在

### (2) 法人市民税

法人事業所数 (単位:件)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法人事業所	3,208	3,745	3,957	4,063	4,183

課税状況調より 各年7月1日現在

## 2 個人市民税の課税状況

### (1) 令和5年度市民税(個人)所得割額課税状況調(令和5年7月1日現在)

(単位:人、千円)

課税標準額の段階	区分	総所得金額及び短期、長期譲渡所得金額、山林所得金額				
		納税義務者	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額
10万円以下の金額		1,944	1,378,095	1,350,903	3,015,463	93,327
10万円を超え100万円以下		19,487	28,457,638	17,211,479	12,389,061	709,011
100万円 " 200万円 "		15,642	39,615,837	17,287,434	23,756,597	1,382,295
200万円 " 300万円 "		6,550	25,220,502	9,270,428	16,274,946	966,551
300万円 " 400万円 "		3,466	17,962,486	5,988,221	12,220,659	725,834
400万円 " 550万円 "		1,682	10,868,664	3,141,684	8,257,111	479,559
550万円 " 700万円 "		620	5,036,882	1,210,383	4,179,444	240,153
700万円 " 1,000万円 "		547	5,629,694	1,091,893	4,975,428	285,323
1,000万円を超える金額		754	15,705,526	1,661,178	17,803,865	955,934
合 計		50,692	149,875,324	58,213,603	102,872,574	5,837,987

### (2) 所得別納税義務者調(令和5年7月1日現在)

(単位:人、千円)

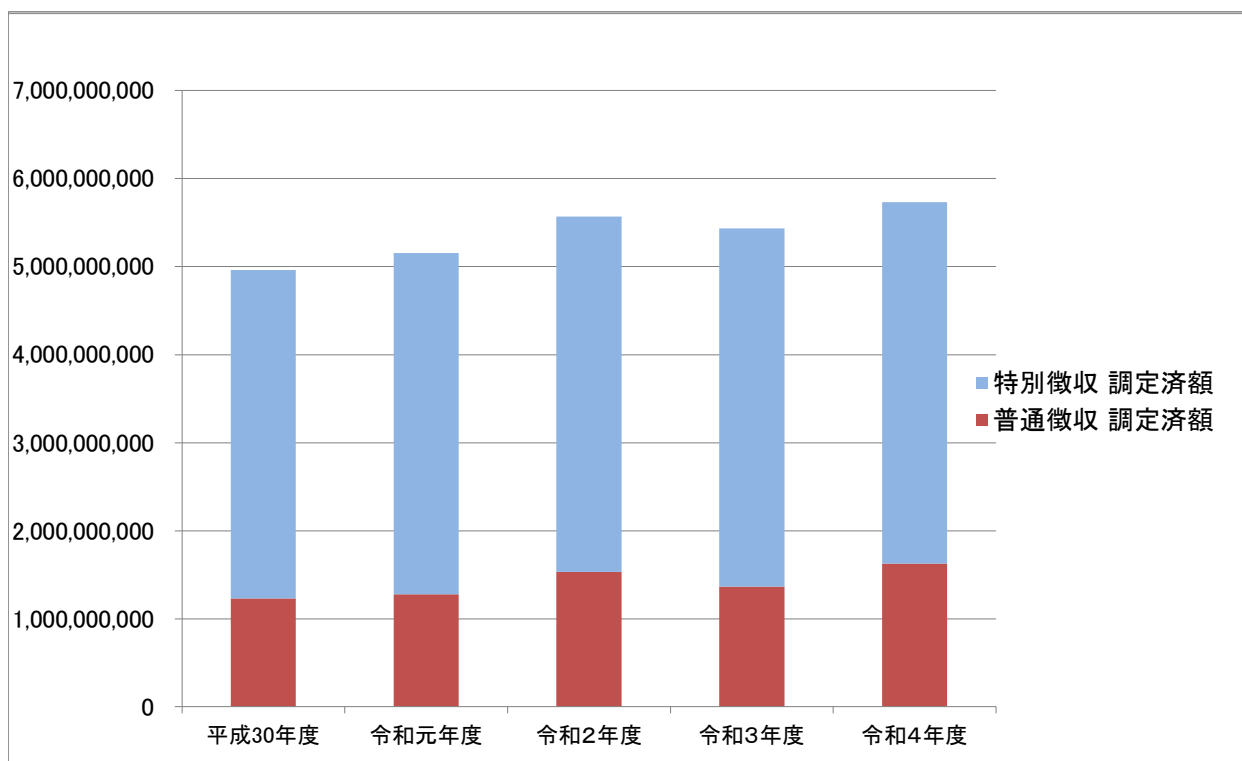
所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数
								納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	
給与所得者	3,165	11,076			42,920	150,221	4,263,965	46,085	161,297	42,920	4,263,965	46,085
営業等所得者	423	1,481			1,547	5,414	230,042	1,970	6,895	1,547	230,042	1,970
農業所得者	1	4			9	31	279	10	35	9	279	10
その他の所得者	1,227	4,295			6,216	21,756	959,665	7,443	26,051	6,216	959,665	7,443
家屋敷等のみ												
計	4,816	16,856	0	0	50,692	177,422	5,453,951	55,508	194,278	50,692	5,453,951	55,508

### (3) 個人市民税普通徴収、特別徴収 納税義務者調定(現年課税分調定額)

(単位:件、円)

区分 年度	普通徴収		特別徴収		計	
	件数	調定額	件数	調定額	件数	調定額
平成30年度	13,389	1,231,252,160	38,800 (内175)	3,731,546,900 (内48,182,680)	52,189	4,962,799,060
令和元年度	13,492	1,279,985,640	40,051 (内191)	3,875,831,510 (内36,855,400)	53,543	5,155,817,150
令和2年度	14,096	1,533,975,590	41,454 (内183)	4,036,540,440 (内33,632,900)	55,550	5,570,516,030
令和3年度	13,516	1,365,155,960	41,958 (内191)	4,068,534,480 (内54,169,700)	55,474	5,433,690,440
令和4年度	13,873	1,626,992,320	42,123 (内155)	4,106,348,240 (内37,660,600)	55,996	5,733,340,560

特別徴収の(内)については、退職所得に係る件数、金額である。



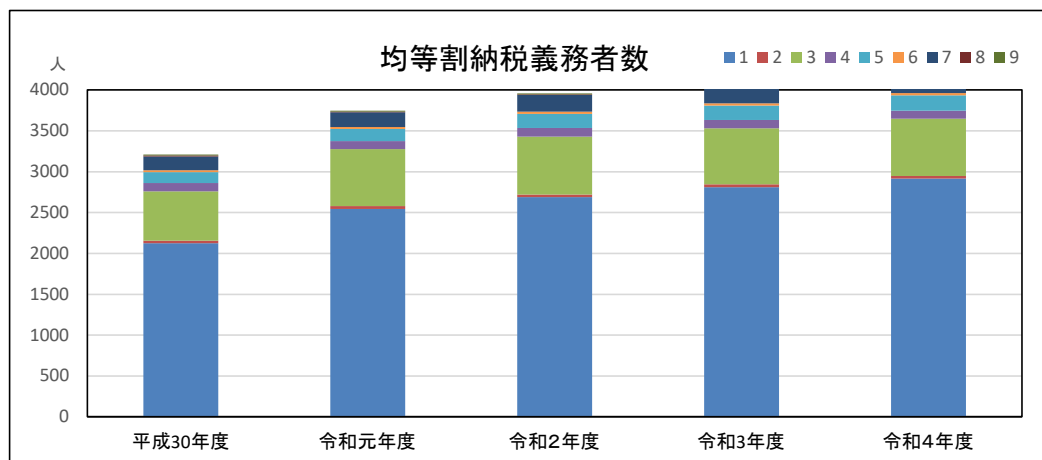
### 3 法人市民税の課税状況

#### (1) 均等割納税義務者数

(単位:件、%)

区分		年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
資本金等の額	従業員数	区分	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
下記以外		1	2,124	66.2	2,542	67.9	2,687	67.9	2,811	69.2	2,916	69.7
1千万円以下	50人超	2	33	1.0	37	1.0	35	0.9	35	0.9	33	0.8
1千万円超 1億円以下	50人以下	3	602	18.8	698	18.6	707	17.9	686	16.9	701	16.8
	50人超	4	102	3.2	99	2.6	104	2.6	100	2.5	98	2.3
1億円超 10億円以下	50人以下	5	132	4.1	147	3.9	175	4.4	176	4.3	187	4.5
	50人超	6	25	0.8	24	0.6	26	0.7	27	0.7	27	0.6
10億円超	50人以下	7	170	5.3	180	4.8	205	5.2	207	5.1	201	4.8
10億円超 50億円以下	50人超	8	9	0.3	7	0.2	7	0.2	8	0.2	8	0.2
50億円超	50人超	9	11	0.3	11	0.3	11	0.3	13	0.3	12	0.3
合計			3,208	100.0	3,745	100.0	3,957	100.0	4,063	100.0	4,183	100.0

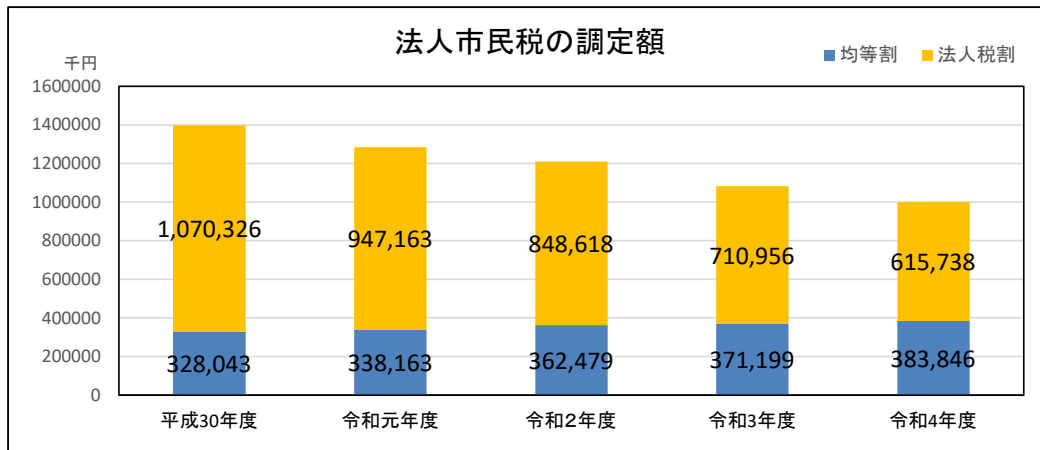
資料:市町村税課税状況等の調 第1表(7月1日現在)



#### (2) 調定額(現年課税分)

(単位:千円、%)

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比
均等割	328,043	23.5	338,163	26.3	362,479	29.9	371,199	34.3	383,846	38.4
法人税割	1,070,326	76.5	947,163	73.7	848,618	70.1	710,956	65.7	615,738	61.6
合計	1,398,369	100.0	1,285,326	100.0	1,211,097	100.0	1,082,155	100.0	999,584	100.0
前年度増減率	14.7		-8.1		-5.8		-10.6		-7.6	



# V 固定資産税・交付金

令和4年度現年課税分調定額	
固定資産税	80億7,494万円
国有資産等所在市町村交付金	8,179万円

令和4年度現年課税分調定額内訳 (単位:円)	
固定資産税	8,074,947,315
土地	3,135,267,362
家屋	3,995,832,852
償却資産	943,847,101
国有資産等所在市町村交付金	81,798,900

## 1 土地・家屋の状況

令和 5年度評価総数(令和 5年1月1日現在)

土地

45,498 筆

家屋

19,756 棟

(1) 土地・家屋の推移(各年1月1日現在)

(評価総数)

(単位:筆、棟)

	土地	家屋
令和元年	44,450	19,653
令和2年	44,743	19,673
令和3年	45,215	19,673
令和4年	45,359	19,688
令和5年	45,498	19,756

(2) 納税義務者の推移(各年1月1日現在)

(法定免税点以上)

(単位:人)

	土地	家屋	償却資産
令和元年	17,178	20,692	1,314
令和2年	17,290	21,045	1,484
令和3年	17,445	21,068	1,366
令和4年	17,587	21,353	1,474
令和5年	17,738	21,575	1,449

(3) 課税標準額と評価額の推移(各年1月1日現在)

(単位:千円、%)

	土地				家屋			
	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率
令和元年	211,931,215	0.7	575,931,779	0.0	252,108,620	2.6	252,176,192	2.6
令和2年	213,580,038	0.8	578,397,098	0.4	259,794,120	3.0	259,805,287	3.0
令和3年	214,913,931	0.6	735,318,921	27.1	256,186,976	-1.4	263,333,885	1.4
令和4年	227,649,593	5.9	738,217,069	0.4	269,194,102	5.1	269,205,238	2.2
令和5年	245,825,720	8.0	739,400,310	0.2	294,750,334	9.5	294,761,472	9.5

	償却資産				合計			
	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率
令和元年	51,189,097	2.7	59,416,657	6.5	515,228,932	1.8	887,524,628	1.1
令和2年	68,590,488	34.0	76,468,026	28.7	541,964,646	5.2	914,670,411	3.1
令和3年	61,081,419	-10.9	70,647,795	-7.6	532,182,326	-1.8	1,069,300,601	16.9
令和4年	70,580,416	15.6	79,677,451	12.8	567,424,111	6.6	1,087,099,758	1.7
令和5年	71,624,377	1.5	79,903,631	0.3	612,200,431	7.9	1,114,065,413	2.5

## 2 家屋

### (1) 家屋の概要(法定免税点以上)

(令和5年1月1日現在)

年		令和5年
区分		
棟数	木造	560
	非木造	18,626
	計	19,186
床面積(m <sup>2</sup> )	木造	59,746
	非木造	5,365,883
	計	5,425,629
決定価格(千円)	木造	3,076,485
	非木造	291,629,667
	計	294,706,152
1m <sup>2</sup> 当り価格(円)	木造	51,493
	非木造	54,349
	計	54,317

※概要調書より抜粋

令和5年 (令和5年1月1日現在)					
区分		棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	決定価格(千円)	m <sup>2</sup> 当り価格(円)
木造	住宅	521	56,068	2,990,040	53,329
	併用住宅	0	0	0	0
	事業用建物	17	1,879	77,236	41,105
	工場・倉庫	13	1,303	3,618	2,777
	附属家	9	496	5,591	11,272
	計	560	59,746	3,076,485	51,493
非木造	住宅・アパート	15,988	3,470,391	189,640,458	54,645
	事業用建物	1,428	1,043,196	67,905,372	65,094
	工場・倉庫	571	536,608	17,507,439	32,626
	その他	639	315,688	16,576,398	52,509
	計	18,626	5,365,883	291,629,667	54,349

### (2) 非木造家屋構造別の概要(法定免税点以上)

令和5年 (令和5年1月1日現在)				
区分	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	決定価格(千円)	m <sup>2</sup> 当り価格(円)
鉄骨鉄筋コンクリート	179	271,273	16,869,711	62,187
鉄筋コンクリート	15,986	3,942,259	216,658,463	54,958
鉄骨造	638	971,556	52,507,966	54,045
軽量鉄骨造	616	80,522	2,351,365	29,202
コンクリートブロック造	1,206	100,244	3,241,374	32,335
その他	1	29	788	27,172
計	18,626	5,365,883	291,629,667	54,349

### 3 土地

#### (1) 土地の概要

※概要調書より抜粋

(令和5年1月1日現在)

	評価 総筆数	評価総地積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当り平均価 格(円)	㎡当り最高 価格(円)	法定免税点以上の 課税標準額(千円)
一般畑	72	33,003	1,009	31	38	688
市街化区域畑	1,162	355,410	7,817,076	21,995	90,160	1,143,736
宅地	32,699	7,307,517	596,270,790	81,597	194,997	167,275,517
原野	1,893	628,037	2,104,179	3,350	6,230	1,173,221
雑種地	9,672	3,579,988	133,207,256	37,209	123,760	76,172,897
池沼	0	0	0	0	0	0
計	45,498	11,903,955	739,400,310	62,114		245,766,059

#### (2) 宅地の用途別構成(法定免税点以上)

(令和5年1月1日現在)

		地積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格(㎡)	
					平均価格(円)	最高価格(円)
商業 地区	普通商業地区	839,123	99,264,896	41,842,892	118,296	194,997
	計	839,123	99,264,896	41,842,892	118,296	
住宅 地区	併用住宅地区	611,132	63,577,806	17,976,139	104,033	141,148
	普通住宅地区	4,744,718	376,769,686	78,025,020	79,408	171,511
	計	5,355,850	440,347,492	96,001,159	82,218	
工業 地区	大工場地区	322,831	7,651,076	4,590,646	23,700	23,700
	中小工場地区	787,951	48,876,960	24,840,820	62,030	99,345
	計	1,110,782	56,528,036	29,431,466	50,890	
計		7,305,755	596,140,424	167,275,517	81,599	

#### (3) 宅地の対前年比増減分の推移

(各年1月1日現在)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
評価総面積(㎡)	590	27,492	101,031	3,161	27,713	24,806
評価総額(千円)	36,735,938	1,504,078	3,611,080	133,968,330	3,174,703	1,433,108

※法定免税点とは・・・市町村の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産のそれぞれの課税標準額が右記の金額に満たない場合には、その年の固定資産税は課税されません。

土地	30万円
家屋	20万円
償却資産	150万円

## 4 償却資産

### ☆ 償却資産とは ☆

会社や個人で工場や商店などを経営している方が、その事業のために用いることができる機械・器具・備品等をいいます。その内容を例示しますと、①構築物(煙突、鉄塔、擁壁、緑化施設など)②機械及び装置(旋盤、ポンプ、動力配線設備など)③船舶④航空機⑤車両及び運搬器具(大型特殊車両など)⑥工具、器具、備品(測定工具、パソコン、机、ロッカーなど)などの事業用資産です。したがって、例えばミシンを家庭用として使用している場合には、課税対象となりませんが、事業用として使用している場合は償却資産として課税の対象となります。また、耐用年数1年未満の償却資産または取得価額20万円未満の償却資産で、一括して損金に算入する方法の対象とされたものは、原則として課税対象となりません。

なお、自動車、原動機付自転車のように、自動車税、軽自動車税の課税対象となるものは、償却資産の範囲から除かれます。



### 償却資産の概要 (法定免税点以上)

令和4年1月1日現在 (単位:千円)		
納税義務者数	1,474	
	決定価格	課税標準額
構築物	19,131,365	19,067,573
機械及び装置	18,985,791	18,741,726
船舶	820,930	684,781
航空機	3,321	3,321
車両及び運搬具	444,902	444,902
工具器具及び備品	14,084,855	14,081,176
小計	53,471,164	53,023,479
総務大臣配分	7,634,452	5,231,521
県知事配分	18,571,835	12,325,416
小計	26,206,287	17,556,937
合計	79,677,451	70,580,416

令和5年1月1日現在 (単位:千円)		
納税義務者数	1,449	
	決定価格	課税標準額
構築物	19,043,052	19,014,804
機械及び装置	19,638,655	19,520,332
船舶	2,555,641	2,449,027
航空機	3,971	3,971
車両及び運搬具	418,204	418,204
工具器具及び備品	13,680,604	13,675,137
小計	55,340,127	55,081,475
総務大臣配分	5,542,183	3,899,232
県知事配分	19,021,321	12,643,670
小計	24,563,504	16,542,902
合計	79,903,631	71,624,377

## 5 国有資産等所在市町村交付金

### (1) 国有資産等所在市町村交付金の概要

(単位:件、千円)

	件数	固定資産の価格	算定標準額	交付金
令和3年度	7	13,687,772	5,820,713	81,489
令和4年度	7	13,970,000	5,842,816	81,798
令和5年度	7	14,175,004	5,818,493	81,458

#### 国有資産等所在市町村交付金とは

国又は地方公共団体が、国又は地方公共団体の所有する資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している固定資産(貸付資産)に対して、当該固定資産所在の市町村に対して、交付金を交付する制度です。

# VI 軽自動車税(環境性能割)・ (種別割)・市たばこ税・入湯税

## 令和4年度現年課税分調定額

環境性能割 1,856万円  
(軽自動車台数) 954台

種別割 4億2,994万円  
(軽自動車台数) 58,168台

市たばこ税額 25億7,161万円  
(売渡し本数) 3億9,249万本

入湯税額 704万円  
(入湯客数) 46,983人

## 1 軽自動車税(環境性能割)に関する調

※自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月1日より新たに環境性能割が導入されました。

新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える車両に対して課税されます。

環境性能割の税率は、自動車の燃費性能等に応じて、軽自動車は0～2%になります。

(単位:台、円、%)

年度	区分	台数	前年度比	税額	前年度比
令和3年度		826	-1.5	13,830,600	-2.4
令和4年度		954	15.5	18,569,100	34.3

## 2 軽自動車税(種別割)に関する調

### (1)年度別台数及び調定額

(単位:台、円、%)

年度	区分	台数	前年度比	税額	前年度比
平成30年度		57,921	0.2	379,615,400	4.0
令和元年度		58,261	0.6	392,817,400	3.5
令和2年度		58,301	0.1	405,087,900	3.1
令和3年度		58,936	1.1	421,829,500	4.1
令和4年度		58,168	-1.3	429,943,500	1.9

(2)車種別台数及び調定額

(単位:円、台、%)

車種	年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度					
	区分	台数及税額	構成比	前年度増減率	台数及税額	構成比	前年度増減率	台数及税額	構成比	前年度増減率			
原動機付自転車	総排気量	台数	6,081	10.4	-2.5	5,938	10.2	-2.4	5,755	9.9	-3.1		
	50 cc 以下	税額	12,162,500	3.0	-2.5	11,876,000	2.8	-2.4	11,510,000	2.7	-3.1		
	総排気量	台数	383	0.7	-9.0	369	0.6	-3.7	350	0.6	-5.1		
	90 cc 以下	税額	766,000	0.2	-9.0	738,000	0.2	-3.7	700,000	0.2	-5.1		
	総排気量	台数	4,132	7.1	0.0	4,272	7.3	3.4	4,346	7.5	1.7		
	125cc 以下	税額	9,914,400	2.4	0.0	10,250,900	2.4	3.4	10,430,400	2.4	1.8		
	ミニカー	台数	68	0.1	3.0	62	0.1	-8.8	66	0.1	6.5		
		税額	251,600	0.1	3.0	229,400	0.1	-8.8	244,200	0.1	6.5		
	小計	台数	10,664	18.3	-1.8	10,641	18.3	-0.2	10,517	18.1	-1.2		
		税額	23,094,500	5.7	-1.6	23,094,300	5.4	0.0	22,884,600	5.3	-0.9		
軽自動車及小型特殊自動車	二輪車(側車付のもの含む) 126cc~250cc	台数	2,821	4.8	-0.4	2,821	4.8	0.0	2,826	4.9	0.2		
		税額	10,153,000	2.5	-0.4	10,150,400	2.4	0.0	10,165,800	2.4	0.2		
	三輪車	台数	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
		税額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
	四輪車	乗用	営業用	台数	5	0.0	25.0	5	0.0	0.0	8	0.0	60.0
			税額	30,300	0	22.2	33,000	0	8.9	53,600	0	62.4	
		自家用	台数	35,780	61.4	0.7	36,388	62.6	1.7	35,655	61.3	-2.0	
			税額	326,721,900	80.7	3.8	342,583,500	79.7	4.9	349,835,700	81.4	2.1	
	貨物用	営業用	台数	174	0.3	12.3	192	0.3	10.3	185	0.3	-3.6	
		税額	612,100	0.2	14.6	687,400	0.2	12.3	673,400	0.2	-2.0		
	自家用	台数	7,312	12.5	-0.6	7,276	12.5	-0.5	7,247	12.5	-0.4		
		税額	35,259,400	8.7	1.0	35,687,600	8.3	1.2	35,997,000	8.4	0.9		
	小型特殊自動車	農耕用	台数	8	0.0	-11.1	8	0.0	0.0	7	0.0	-12.5	
			税額	19,200	0.0	-11.1	19,200	0.0	0.0	16,800	0.0	-12.5	
		その他のもの	台数	95	0.2	1.1	109	0.2	14.7	114	0.2	4.6	
			税額	560,500	0.1	1.1	643,100	0.1	14.7	672,600	0.2	4.6	
	小計	台数	46,195	79.2	0.4	46,799	80.5	1.3	46,042	79.2	-1.6		
税額		373,356,400	92.2	3.5	389,804,200	90.7	4.4	397,414,900	92.4	2.0			
2輪の小型自動車	台数	1,442	2.5	1.7	1,496	2.6	3.7	1,609	2.8	7.6			
	税額	8,637,000	2.1	1.9	8,931,000	2.1	3.4	9,644,000	2.2	8.0			
合計	台数	58,301	100.0	0.1	58,936	101.3	1.1	58,168	100.0	-1.3			
	税額	405,087,900	100.0	3.1	421,829,500	98.1	4.1	429,943,500	100.0	1.9			

(3)原付・軽四輪・軽二輪・小型二輪届出添付書類一覧表

車種区分	手続場所	新規	名義変更	住所変更	抹消	転入
原動機付自転車 50cc ～ 125cc	浦添市役所 市民税課 TEL:876-1273 (直通)	・廃車証明書又は 販売証明書	<b>浦添市で登録されている場合</b>	※市外転出 ・抹消と同じ  (市内の住所変更は不要)	・標識交付証明書 ・ナンバープレート	<b>前市町村で抹消している場合</b>
		・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (未成年)	・標識交付証明書 ・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (未成年)		※盗難の場合・・・ 警察の盗難事件受理番号票 ※紛失の場合・・・ 警察の遺失物届受理番号票	・廃車証明書 ・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (未成年)  <b>前市町村での抹消がまだの場合</b> ・ナンバープレート ・標識交付証明書 ・自賠責保険証明書 ・保護者の同意書 (未成年)
* 窓口での本人確認を実施しています* (マイナンバーカード、運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード等)						
軽二輪 126cc ～ 250cc	陸運事務所 TEL: 050-5540-2091	・譲渡証明書(新車) ・届出済証返納確認書(中古) ・新名義人住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書	・届出済証(検査証) ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 ・ナンバープレート (管轄変更の場合)	・届出済証(検査証) ・住民票 ・自賠責保険証明書	・届出済証(検査証) ・印鑑 ・ナンバープレート ※盗難の場合・・・ 警察の盗難事件受理番号票 ※紛失の場合・・・ 警察の遺失物届受理番号票	・届出済証(検査証) ・印鑑 ・ナンバープレート ・住民票 ・自賠責保険証明書
小型二輪 251cc 以上		・完成検査終了証(新車) ・譲渡証明書 ・検査証返納証明書(中古) ・新名義人住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・譲渡証明書 ・自賠責保険証明書 ・ナンバープレート (管轄変更の場合)	・自動車検査証 ・住民票 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバープレート ※盗難の場合・・・ 警察の盗難事件受理番号票 ※紛失の場合・・・ 警察の遺失物届受理番号票	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバープレート ・自賠責保険証明書
軽自動車	軽自動車検査協会 TEL: 050-3816-3126	・完成検査終了証(新車) ・検査証返納証明書(中古) ・新名義人住民票 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・新名義人住民票 ・ナンバープレート (管轄変更の場合)	・自動車検査証 ・住民票	・自動車検査証 ・ナンバープレート ※盗難の場合・・・ 警察の盗難事件受理番号票 ※紛失の場合・・・ 警察の遺失物届受理番号票	・自動車検査証 ・住民票 ・ナンバープレート

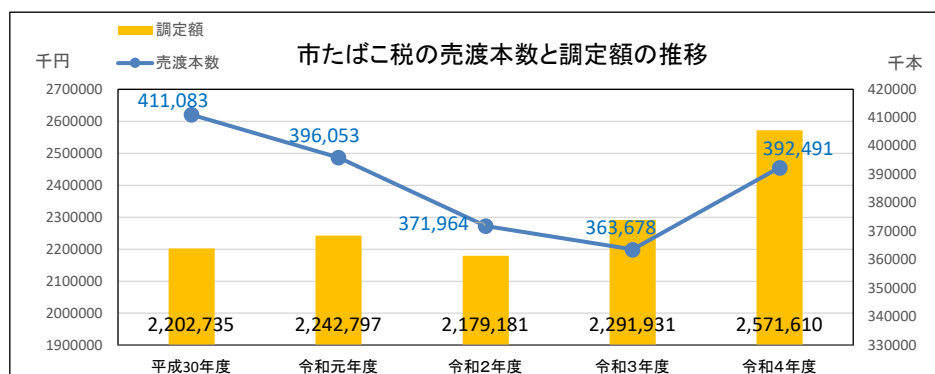
※手続きの内容によっては、上記以外の書類が必要になる場合もあります。

※必要な書類については、必ず手続き場所にご確認ください。

### 3 市たばこ税

#### ●たばこ売渡本数及び調定額の推移

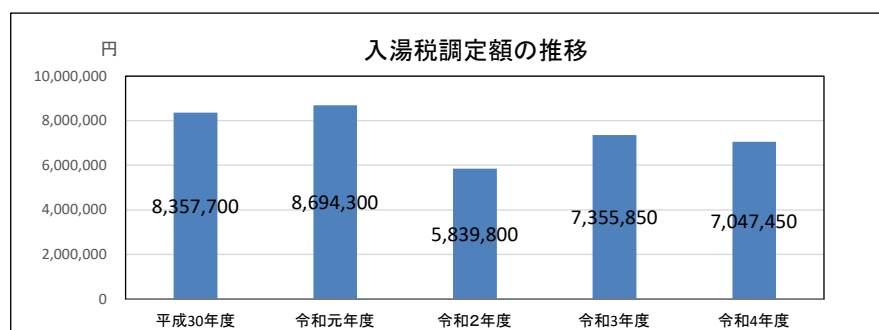
区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売渡本数(千本)		411,083	396,053	371,964	363,678	392,491
前年度増減率(%)		137.2	-3.7	-6.1	-2.2	7.9
調定額(千円)		2,202,735	2,242,797	2,179,181	2,291,931	2,571,610
前年度増減率(%)		151.9	1.8	-2.8	5.2	12.2



### 4 入湯税

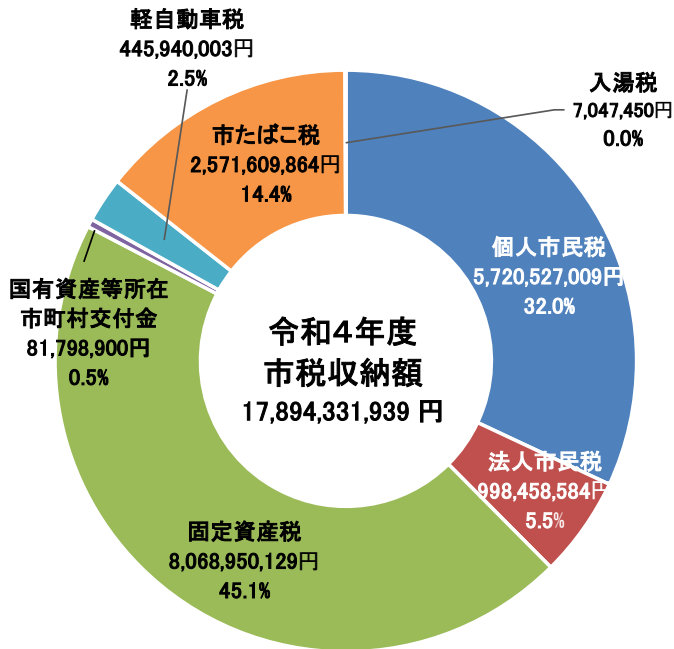
#### ●調定額の推移

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別徴収義務者(人)		1				
税率(円/人)		150				
入湯客数(人)		55,718	57,962	38,932	49,039	46,983
調定額(円)		8,357,700	8,694,300	5,839,800	7,355,850	7,047,450
前年度増減率(%)		-5.5	4.0	-32.8	26.0	-4.2



# Ⅶ 収納

## 1 市税の収納状況



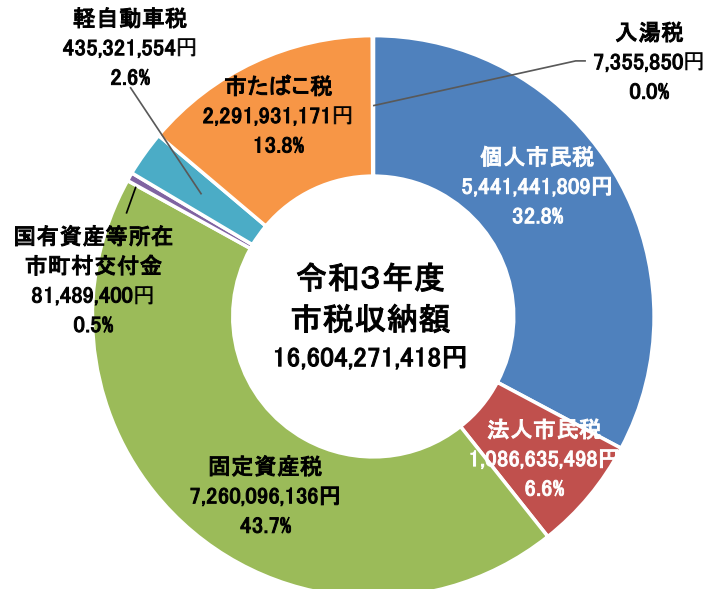
(1)令和4年度市税税目別収納額 (単位：円、%)

税目	税額	構成比	前年度増減率
個人市民税	5,720,527,009	32.0	5.1
法人市民税	998,458,584	5.5	-8.1
固定資産税	8,068,950,129	45.1	11.1
国有資産等所在市町村交付金	81,798,900	0.5	0.4
軽自動車税	445,940,003	2.5	2.4
市たばこ税	2,571,609,864	14.4	12.2
入湯税	7,047,450	0.0	-4.2
合計	17,894,331,939	100.0	7.8

※参考

(2)令和3年度市税税目別収納額 (単位：円、%)

税目	税額	構成比	前年度増減率
個人市民税	5,441,441,809	32.8	-1.9
法人市民税	1,086,635,498	6.6	-9.7
固定資産税	7,260,096,136	43.7	-1.5
国有資産等所在市町村交付金	81,489,400	0.5	0.3
軽自動車税	435,321,554	2.6	4.1
市たばこ税	2,291,931,171	13.8	5.2
入湯税	7,355,850	0.0	26.0
合計	16,604,271,418	100.0	-1.2



### (3) 市税年度別収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
平成30年度	16,272,181,969	15,926,355,184	321,055,643	97.9	25,514,075
令和元年度	16,501,027,963	16,188,625,405	299,251,928	98.1	14,538,843
令和2年度	17,140,509,305	16,803,268,776	320,613,538	98.0	18,799,243
令和3年度	16,870,245,515	16,604,271,418	254,808,919	98.4	15,566,376
令和4年度	18,162,851,394	17,894,331,939	259,730,552	98.5	12,360,012

### (4) 市税口座振替件数の推移

(単位：件、%)

区分 年度	個人市民税 (普通徴収)		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	振替率	件数	振替率	件数	振替率	件数	振替率
平成30年度	1,721	13.66	8,312	29.07	273	0.48	10,306	10.53
令和元年度	1,763	14.19	8,545	29.85	282	0.49	10,590	10.82
令和2年度	1,807	14.53	8,674	29.64	313	0.54	10,794	10.90
令和3年度	1,876	14.84	9,011	30.51	312	0.53	11,199	11.08
令和4年度	1,872	14.08	9,132	30.30	307	0.53	11,311	11.14

\*振替率・・・納税件数に対する口座振替件数の割合

## (5) 年度別不納欠損額

(単位: 件、円)

年 度	税 目	地方税法第15条の7		地方税法第18条		不納欠損額合計	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
平成30年度	個人市民税	72	9,173,195	236	7,606,538	308	16,779,733
	法人市民税	8	415,294	9	761,159	17	1,176,453
	固定資産税	61	2,607,400	123	3,770,108	184	6,377,508
	軽自動車税	46	173,300	278	1,007,081	324	1,180,381
	計	187	12,369,189	646	13,144,886	833	25,514,075
令和元年度	個人市民税	93	3,067,166	210	6,055,488	303	9,122,654
	法人市民税	9	384,860	0	0	9	384,860
	固定資産税	25	1,143,537	80	2,616,310	105	3,759,847
	軽自動車税	125	440,761	230	830,721	355	1,271,482
	計	252	5,036,324	520	9,502,519	772	14,538,843
令和2年度	個人市民税	160	6,603,595	202	5,335,403	362	11,938,998
	法人市民税	3	103,757	7	563,200	10	666,957
	固定資産税	34	2,128,562	81	2,703,832	115	4,832,394
	軽自動車税	112	613,878	203	747,016	315	1,360,894
	計	309	9,449,792	493	9,349,451	802	18,799,243
令和3年度	個人市民税	129	3,906,212	236	7,062,126	365	10,968,338
	法人市民税	3	390,000	6	421,600	9	811,600
	固定資産税	27	1,331,874	63	1,150,400	90	2,482,274
	軽自動車税	71	335,528	189	968,636	260	1,304,164
	計	230	5,963,614	494	9,602,762	724	15,566,376
令和4年度	個人市民税	88	2,327,332	168	4,162,258	256	6,489,590
	法人市民税	7	200,147	4	385,109	11	585,256
	固定資産税	18	2,818,394	56	1,117,200	74	3,935,594
	軽自動車税	61	279,376	194	1,070,196	255	1,349,572
	計	174	5,625,249	422	6,734,763	596	12,360,012

## Ⅷ その他

### 1 徴税費に関する調

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	前年度増減率	金額	構成比	前年度増減率	金額	構成比	前年度増減率		
市 税 (A)	16,803,269	77.6	19.8	16,604,271	76.7	-1.2	17,894,332	82.6	7.8		
個 人 県 民 税 (B)	3,648,894	16.8	16.1	3,579,516	16.5	-1.9	3,764,678	17.4	5.2		
合 計 (C)	20,452,163	94.4	19.1	20,183,787	93.2	-1.3	21,659,010	100.0	7.3		
徴 税 費	人件費	基本給	131,421	13.7	-2.9	131,580	9.4	0.1	134,374	9.6	2.1
		諸手当	77,389	8.1	-0.6	84,882	6.1	9.7	88,720	6.3	4.5
		その他	98,012	10.2	128.5	96,861	6.9	-1.2	49,060	3.5	-49.4
		小 計	306,822	31.9	19.8	313,323	22.4	2.1	318,914	22.8	1.8
	需用費	旅 費	0	0.0	-100.0	896	0.1	皆増	639	0.0	皆増
		賃 金	0	0.0	-100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		そ の 他	31,243	3.3	-31.0	32,625	2.3	4.4	56,854	4.1	74.3
		小 計	31,243	3.3	-64.7	33,521	2.4	7.3	57,493	4.1	71.5
	その他	報奨金及びこれに類する経費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		そ の 他	622,392	64.8	5.6	566,702	40.4	-8.9	648,291	46.3	14.4
		小 計	622,392	64.8	5.6	566,702	40.4	-8.9	1,024,698	73.1	80.8
	合 計 (D)	933,933	100.0	151.9	960,457	100.0	2.8	1,401,105	100.0	45.9	
	県 民 税 徴 収 取 扱 費	納税義務者数等を基準とした金額	165,969	96.1	9.3	165,948	95.8	-0.0	167,544	96.8	1.0
過誤納金を基準とした金額		4,448	2.6	41.4	6,723	3.9	51.1	5,596	3.2	-16.8	
H18年以前の県民税払込金額を基準とした金額		2	0.0	-97.3	4	0.0	100.0	4	0.0	0.0	
合 計 (E)		170,419	100.0	9.9	172,675	100.0	1.3	173,144	100.0	0.3	
県民税徴収取扱費を除く徴税費 (D)-(E)=(F)	763,514		239.5	787,782		3.2	1,227,961		55.9		
税収入に対する徴税費の割合	市税及び個人県民税に対する割合 (D)/(C)	4.6			4.8			6.5			
	市税に対する割合 (F)/(A)	4.5			4.7			6.9			
徴 税 吏 員 数	43			43			45				
職員1人当りの徴税費	21,719			22,336			31,136				
市民1人当りの徴税費	8			8			12				
1世帯当りの徴税費	18			19			27				

(課税状況等の調より)



### 3 税率の変遷

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人均等割	3,500円	同左	同左	同左	同左	同左	同左
個人所得割	6%	同左	同左	同左	同左	同左	同左
市民均等割	1)下記以外の法人等 年額50,000円 2)資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額120,000円 3)資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額130,000円 4)資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額150,000円 5)資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額160,000円 6)資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額400,000円 7)資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額410,000円 8)資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額1,750,000円 9)資本金等の額が50億円を超える法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額3,000,000円	同左	同左	同左	同左	同左	
法人税割	9.7%	同左	9.7% (但し、令和元年10月1日以降に開始する事業年度分からは6.0%)	6.0%	同左	同左	同左
固定資産税	100分の1.4	同左	同左	同左	同左	同左	同左
軽自動車税	原動機付自転車 50cc以下 -----2,000円 90cc以下 -----2,000円 125cc以下 -----2,400円 ミニカー（3輪以上のもので50cc以下） 3,700円 小型特殊自動車（農耕作業用刈り取り脱穀作業用を含む） -----2,400円 その他 -----5,900円 2輪の小型自動車 -----6,000円 軽自動車 2輪のもの（側車つきのものを含む） 3,600円 4輪以上のもの 旧税率 新税率 重課税率 常用のもので営業用 5,500円 6,900円 8,200円 * 自家用 7,200円 10,800円 12,900円 貨物のもので営業用 3,000円 3,800円 4,500円 * 自家用 4,000円 5,000円 6,000円 3輪のもの 3,100円 3,900円 4,600円 グリーン化特例 4輪以上のもの 特例1 特例2 特例3 常用のもので営業用 1,800円 3,500円 5,200円 * 自家用 2,700円 5,400円 8,100円 貨物のもので営業用 1,000円 1,900円 2,900円 * 自家用 1,300円 2,500円 3,800円 3輪のもの 1,000円 2,000円 3,000円	同左	同左	同左	同左	同左	同左
環境性能割	—	—	新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両に対して、燃費基準等に基づき非課税から2%の範囲で税率が適用 (臨時経緯措置により令和4年度は10月1日までに取得した自家用乗用車は1%軽減)	同左	同左	新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両に対して、燃費基準等に基づき非課税から2%の範囲で税率が適用	同左
市たばこ税	旧三級品を除くたばこ千本につき5,262円 旧三級品たばこ千本につき3,355円	旧三級品を除くたばこ千本につき5,262円 10月1日より旧三級品を除くたばこ千本につき5,692円 旧三級品たばこ千本につき4,000円 10月1日より旧三級品たばこ千本につき5,692円 旧三級品たばこ千本につき4,000円	旧三級品を除くたばこ千本につき5,692円 旧三級品たばこ千本につき4,000円 10月1日より紙巻ききたばこ千本につき6,122円 紙巻ききたばこ千本につき5,692円 紙巻ききたばこ千本につき6,122円 紙巻ききたばこ千本につき6,552円	紙巻ききたばこ千本につき6,122円 紙巻ききたばこ千本につき6,552円	紙巻ききたばこ千本につき6,552円	同左	
特別土地保有税	保有 1.4% 取得 3%	同左	同左	同左	同左	同左	同左
入湯税	1日につき 150円/人	同左	同左	同左	同左	同左	同左

## ◆◆◆◆ 軽自動車税の税制改正について ◆◆◆◆

税制改正により、H28年度分の軽自動車税から、以下のように税率が変わりました。

### ① 原動機付自転車、軽二輪、小型二輪、小型特殊自動車

車種区分		新税率（年額）
原動機付自転車	第一種（50cc以下）	2,000円
	第二種乙（50cc超～90cc以下）	2,000円
	第二種甲（90cc超～125cc以下）	2,400円
ミニカー（3輪以上のもので50cc以下）		3,700円
軽二輪（125cc超～250cc以下）		3,600円
小型二輪（250cc超）		6,000円
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	2,400円
	その他のもの	5,900円

### ② 三輪および四輪以上の軽自動車

車種区分		旧税率 （年額）	新税率（年額）		
			H27年3月31日 までに登録された 車	H27年4月1日以 降に登録された車	新規登録されて 13年経過した車
三輪のもの		3,100円	新規登録されて	3,900円	4,600円
四輪乗用	自家用	7,200円	から13年経過 するまでは、 同左（旧税率）	10,800円	12,900円
	営業用	5,500円		6,900円	8,200円
四輪貨物	自家用	4,000円		5,000円	6,000円
	営業用	3,000円		3,800円	4,500円

### ③ グリーン化特例（軽課）措置

R4年4月1日からR5年3月31日までに新規検査を受けた軽四輪等で、一定の環境性能を有するものについては令和5年度分に限り軽課税率が適用されます。

車種区分		新税率（年額）※対象車両のみ		
		(ア)	(イ)	(ウ)
三輪のもの		1,000円	<del>                    </del>	<del>                    </del>
四輪乗用	自家用	2,700円	<del>                    </del>	<del>                    </del>
	営業用	1,800円	3,500円	5,200円
四輪貨物	自家用	1,300円	<del>                    </del>	<del>                    </del>
	営業用	1,000円	<del>                    </del>	<del>                    </del>

(ア) 電気自動車・天然ガス基準（平成21年排出ガス10%低減又はH30年排出ガス規制適合）

(イ) R2年度燃費基準かつR12年度燃費基準90%達成車

(ウ) R2年度燃費基準かつR12年度燃費基準70%達成車

※(イ)、(ウ)については、いずれもH17年排出ガス基準75%低減達成車又はH30年排出ガス基準50%低減達成車に限ります。

# 4 令和5年度 所得控除表

(令和5年4月1日現在)

控除の種類		住民税控除額			所得税控除額			
本人該当	基礎控除	納税義務者の合計所得金額が 2,400万円以下の場合 43万円 2,400万円超2,450万円以下の場合 29万円 2,450万円超2,500万円以下の場合 15万円 2,500万円超の場合 0円			納税義務者の合計所得金額が 2,400万円以下の場合 48万円 2,400万円超2,450万円以下の場合 32万円 2,450万円超2,500万円以下の場合 16万円 2,500万円超の場合 0円			
	寡婦 (合計所得500万円以下)	26万円			27万円			
	ひとり親控除 (合計所得500万円以下)	30万円			35万円			
	勤労学生 (合計所得75万円以下)	26万円			27万円			
本人該当及び扶養等共通	普通障害 特別障害	26万円 30万円			27万円 40万円			
配偶者控除	納税義務者の合計所得額		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
	一般		33万円	22万円	11万円	38万円	26万円	13万円
	老人 (S28.1.1以前)		38万円	26万円	13万円	48万円	32万円	16万円
配偶者特別控除 (合計所得1,000万円以下)	(配偶者の合計所得)	48万円以下	0円			0円		
		48万円超～95万円以下	33万円	22万円	11万円	38万円	26万円	13万円
		95万円超～100万円以下	33万円	22万円	11万円	36万円	24万円	12万円
		100万円超～105万円以下	31万円	21万円	11万円	31万円	21万円	11万円
		105万円超～110万円以下	26万円	18万円	9万円	26万円	18万円	9万円
		110万円超～115万円以下	21万円	14万円	7万円	21万円	14万円	7万円
		115万円超～120万円以下	16万円	11万円	6万円	16万円	11万円	6万円
		120万円超～125万円以下	11万円	8万円	4万円	11万円	8万円	4万円
		125万円超～130万円以下	6万円	4万円	2万円	6万円	4万円	2万円
		130万円超～133万円以下	3万円	2万円	1万円	3万円	2万円	1万円
	133万円超	0円			0円			
扶養控除	(種類)	一般 (S28.1.2～H12.1.1) (H16.1.2～H19.1.1)	33万円			38万円		
		年少 (H19.1.2以後生)	—			—		
		特定 (H12.1.2～H16.1.1)	45万円 (33+12)			63万円 (38+25)		
		老人 (S28.1.1以前生)	38万円 (33+5)			48万円 (38+10)		
		同居老親等 (S28.1.1以前生)	45万円 (33+5+7)			58万円 (38+10+10)		
配偶者及び扶養が「同居特障」に該当する場合、上記の控除額に次の金額を合算		23万円			35万円			
非課税基準	未成年 H17.1.3以降	合計所得 135万円以下						
	寡婦・ひとり親・障害者							
均等割の 非課税判定基準		28万円×(扶養人数+1)+16.8万円+10万円 ※扶養が無い場合は加算額 16.8万円は該当しない。						
所得割の 非課税判定基準		35万円×(扶養人数+1)+32万円+10万円 ※扶養が無い場合は加算額 32万円は該当しない。						

## 5 税務関係証明の交付状況

(単位:件、%)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	伸び率	件数	伸び率	件数	伸び率	件数	伸び率	件数	伸び率
所得証明	25,295	-11.03	22,269	-11.96	19,844	-10.89	20,404	2.82	18,364	-10.00
課税証明	4,786	-2.78	2,412	-49.60	1,734	-28.11	2,335	34.66	4,633	98.42
扶養証明	82	-24.77	77	-6.10	67	-12.99	65	-2.99	68	4.62
営業証明	74	-63.55	65	-12.16	59	-9.23	44	-25.42	47	6.82
資産証明	439	7.86	398	-9.34	275	-30.90	213	-22.55	215	0.94
評価証明	4,311	1.55	3,816	-11.48	3,689	-3.33	3,080	-16.51	3,222	4.61
公課証明	1,496	28.85	1,374	-8.16	1,365	-0.66	1,719	25.93	1,327	-22.80
無資産証明	1,693	-0.12	1,650	-2.54	1,929	16.91	1,582	-17.99	1,545	-2.34
住宅用 家屋証明	326	41.13	446	36.81	369	-17.26	282	-23.58	392	39.01
その他	1,739	13.51	1,633	-6.10	1,855	13.59	2,203	18.76	1,853	-15.89
現況図	809	23.70	631	-22.00	516	-18.23	452	-12.40	338	-25.22
現況図 (カラー)	1,860	44.63	1,888	1.51	1,658	-12.18	1,590	-4.10	1,482	-6.79
納税証明	9,238	2.69	8,409	-8.97	8,405	-0.05	7,540	-10.29	7,516	-0.32
合 計	52,148	-3.20	45,068	-13.58	41,765	-7.33	41,509	-0.61	41,002	-1.22

※件数には公用等手数料を徴収しないものを含んでいる。

## Ⅸ 市税の概要

### 市税は、市民のみなさんの暮らしを支えています

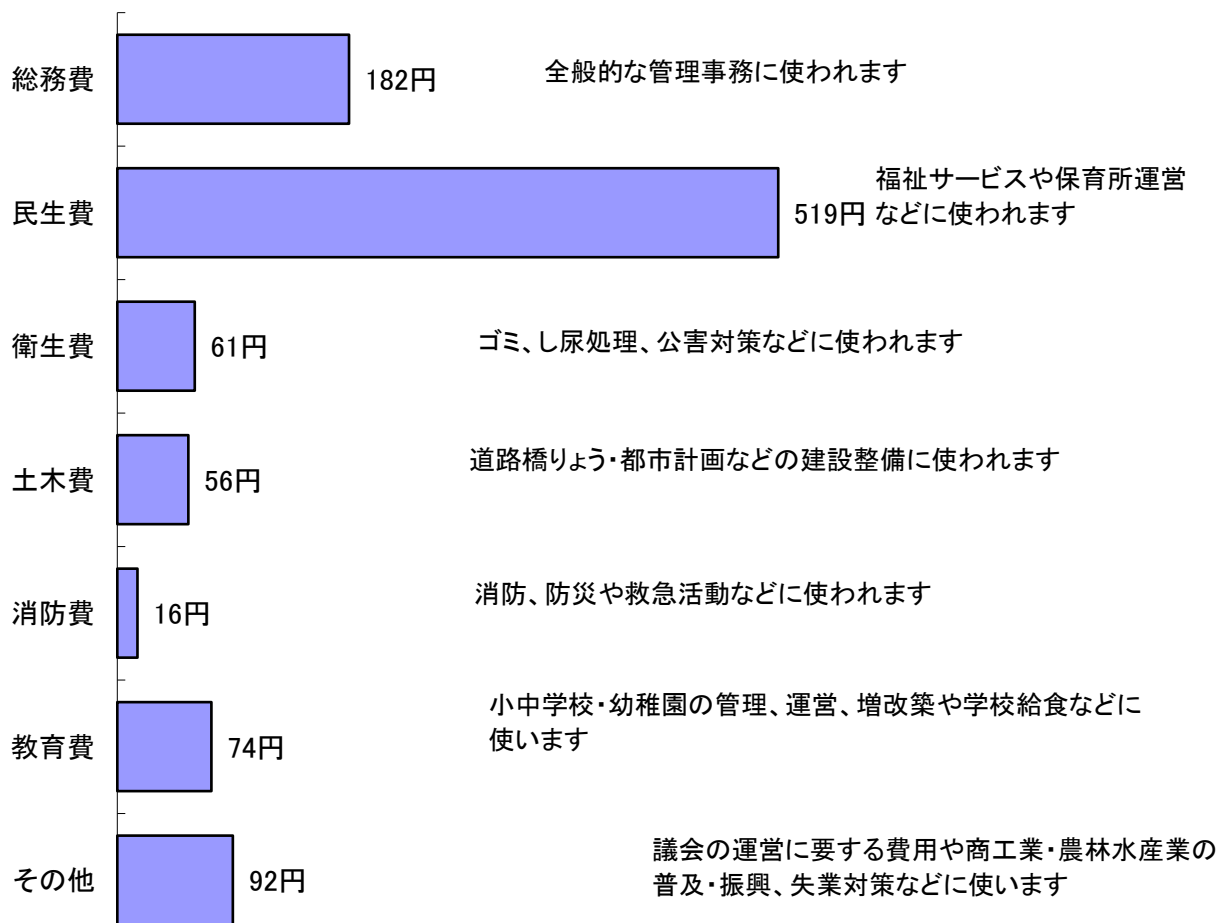
市民のみなさんが健康で快適な生活ができるよう、市では学校、道路、公園などの建設や管理、清掃、社会福祉、消防など幅広い仕事を行っています。

このように、市が幅広い仕事をするためには、市民の皆さんが市政に参加するとともに、その活動に必要な経費を負担することによって市政は支えられています。

### 1 市税の主な使いみち

(令和4年度決算)

市民のみなさんが納めた市税1,000円のゆくえ



## 2 市税は納期限内に納めましょう

### (1)市税の各納期限

税目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市県民税	普通徴収			1期		2期		3期			4期		
	特別徴収	翌月10日まで											
法人市民税		事業年度終了の日から2ヶ月以内											
固定資産税		1期			2期				3期			4期	
軽自動車税(種別割)			全期										
市たばこ税		翌月末まで											
入湯税		翌月15日まで											

※納期限は、特に指定がない場合その納期の末日です。(土・日・祝日にあたる場合は、それらの日の翌日)

### (2)市税の納付場所

○取扱金融機関(沖縄県内の本店、支店、出張所)

- ・琉球銀行
- ・沖縄海邦銀行
- ・沖縄県労働金庫
- ・全国のゆうちょ銀行(郵便局)
- ・沖縄銀行
- ・コザ信用金庫
- ・沖縄県農業協同組合
- ・浦添市役所内指定金融機関

○コンビニエンスストア、ペイジー(インターネットバンキング・モバイルバンキング・ATM)、スマートフォンアプリ決済でも納付が可能です。《対象市税:市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税》

○地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した納付が開始しています。(令和5年4月スタート)

地方税お支払サイト(クレジットカード、インターネットバンキング等)での納付、eL-QR対応の金融機関窓口納付、eL-QR対応のスマートフォンアプリ決済での納付が可能です。《対象市税:固定資産税、軽自動車税》  
詳しくは地方税お支払サイト▶ <https://www.payment.eltax.lta.go.jp>

○電子納税(Pdesk等eL-TAX対応ソフトウェアを利用)パソコンからインターネットを通じて納付が可能です。

《対象市税:市県民税(特別徴収)、法人市民税》詳しくはエルタックスホームページ▶ <https://www.eltax.lta.go.jp>

### 納税は安心・便利な口座振替で

**安心！便利！確実！な口座振替をおすすめします。**

一度手続きをすると、納期限の日に自動的に口座から引き落としされる便利な制度です。  
うっかり納め忘れを防ぐことができ、毎回金融機関等に足を運ぶ手間もかかりません。

**申込みは簡単です！**

「納税通知書」「預金通帳」「通帳届出印」をお持ちのうえ、お取引のある金融機関窓口にてお申し込み、または浦添市ホームページよりWeb口座振替受付サービスからお申込みください。

### 市税を滞納すると……

市税は定められた納期限内に納税者の皆さんに自主的に納めていただくものです。

市税を納期限までに納付されない場合、納期限内に納めた人との公平を保つため、本来納めるべき税金のほかに督促手数料や延滞金もあわせて納めていただく必要があります。

### 滞納処分

滞納になると、督促状を発送するほか文書や電話などによる催告を行います。それでも納付されない場合は、やむを得ず滞納者の財産(給与、預金、生命保険、不動産、自動車など)を差押えることになります。財産を差押えた後、特別な理由もなく滞納が続いた場合は、さらにその財産を公売などの方法で現金化し、滞納税へ充当します。

滞納処分ではミラーズロックをされた車→





昭和57年12月11日制定

# 浦添市民憲章

わたくしたちは、  
古い歴史と新しい希望にみちた、  
てだこの都市・浦添の市民として、  
この憲章を定め誇りをもって  
その実践につとめます

1. わたくしたちは、  
自然を愛し、みどり豊かなまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
きまりを守り、住みよいまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
働く喜びをもち、活気にみちたまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
平和を愛し、文化の香り高いまちをつくります。
1. わたくしたちは、  
心と体をきたえ、明るく健康なまちをつくります。

浦添市民憲章推進協議会

## 令和5年度 市税概要

令和5年9月発行

編集・発行 浦添市財務部市民税課  
〒901-2501 浦添市安波茶1丁目1番1号  
電 話 098(876)1273(直通)  
ホームページ <http://www.city.urasoe.lg.jp>